令 和 ２ 年 度

大 牟 田 市 決 算 審 査 及 び
基金運用状況審査等意見書

一　般　会　計

特　別　会　計

公 営 企 業 会 計

大 牟 田 市 監 査 委 員

監　第　１１２　号
令和３年８月 30 日

大牟田市長　　関　　好　孝　殿

大牟田市監査委員　中　原　修　作
同　　平　山　伸　二

令和２年度大牟田市決算審査及び基金運用状況審査
並びに健全化判断比率等審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第２項、同法第 241 条第５項及び地方公営企業法第 30 条第２項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び同法第 22 条第１項の規定により、審査に付された令和２年度の決算及び基金運用状況並びに健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、本審査は大牟田市監査基準に準拠しています。

令和２年度大牟田市決算審査及び基金運用状況審査並びに健全化判断比率等審査意見

１　審査の対象

令和２年度大牟田市一般会計歳入歳出決算

令和２年度大牟田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和２年度大牟田市介護保険特別会計（介護保険事業勘定）歳入歳出決算

令和２年度大牟田市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

令和２年度大牟田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和２年度大牟田市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

令和２年度大牟田市土地開発基金運用状況

令和２年度大牟田市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

令和２年度大牟田市水道事業会計決算

令和２年度大牟田市公共下水道事業会計決算

令和２年度大牟田市決算に係る健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率、並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類（健全化判断比率等の算定に係る会計区分についてはＰ91 を参照）

２　審査の期間

令和３年６月１日から８月 10 日まで

３　審査の着眼点及び方法

（1）決算審査及び基金運用状況審査

各会計の決算書、基金運用状況調書及び各付属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどについて、各会計の帳票及び部局の資料に基づき、計数の照合確認とともに、事業内容等を聴取し審査を行った。

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率審査

各比率が関係法令に準拠して算定されているか、算定の基礎となった計数が適正であるかなどについて確認するとともに、担当部局から説明聴取等の方法により審査を行った。

4　審査の結果

(1) 決算審査及び基金運用状況審査

審査に付された各会計の決算書、基金運用状況調書及び各付属書類は、ともに関係法令に定められた様式で作成され、計数も正確であり、予算の執行、決算及び基金運用は概ね適正であると認めた。

しかしながら、観光振興等支援補助金（夏まつり振興支援補助金）については、新型コロナウイルス感染症の影響により夏まつりが開催されなかったにもかかわらず、予算どおりの補助金全額が交付されていた。その結果、多額の繰越金が生じており、補助金交付の趣旨からすると全額の交付は適切でなかったものと考えられる。

また、一般会計・特別会計及び公営企業会計の決算時における現金在高は、指定金融機関などの証明書と一致していることを確認した。

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率審査

審査に付された各比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されていることを認めた。

5　計数の表示

計数の表示については、次のとおりとした。

(1) 文中及び表中に用いる金額で千円単位で表示しているものについては、単位未満を四捨五入しているので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

(2) 文中及び表中の比率は、小数点以下第２位を四捨五入しているので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

目　　次

一　般　会　計……1
歳　入……2
歳　出……15
財政状態……26
特別会計……29
国民健康保険会計……29
介護保険会計（介護保険事業勘定）……33
介護保険会計（介護サービス事業勘定）……35
後期高齢者医療会計……37
病院事業債管理会計……39
むすび……41
財産に関する調書……43
基金の運用状況……46
別表……47
1　歳入・歳出額総括表……47
2　一般会計の財源別表（一般財源・特定財源）……49
3　一般会計の財源別表（自主財源・依存財源）……51
4　市税収入状況表……53
5　一般会計の税外過年度収入状況表……55
6　一般会計歳出節別比較表……57
7　各会計歳入・歳出年度比較表……59
公営企業会計……61
水道事業会計……62
1　業務の概要……62
2　予算の執行状況……63
3　経営成績……66
4　財政状態……70
むすび……76
公共下水道事業会計……77
1　業務の概要……77

２ 予 算 の 執 行 状 況…… ７８
３ 経 営 成 績…… ８１
４ 財 政 状 態…… ８５
む す び…… ９０
健 全 化 判 断 比 率 等…… ９１
１ 健 全 化 判 断 比 率…… ９２
（1）実 質 赤 字 比 率…… ９２
（2）連 結 実 質 赤 字 比 率…… ９２
（3）実 質 公 債 費 比 率…… ９３
（4）将 来 負 担 比 率…… ９３
２ 資 金 不 足 比 率…… ９４
（1）水 道 事 業 会 計…… ９４
（2）公 共 下 水 道 事 業 会 計…… ９４
む す び…… ９５

一　般　会　計

一般会計の決算額は次表のとおりで、歳入 69,400,798 千円、歳出 68,799,853 千円、差引額 600,945 千円で、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源 538,911 千円を差し引いた実質収支額は 62,034 千円の黒字となっている。

また、単年度収支額については 10,864 千円の赤字である。

決　算　収　支　比　較　表

（単位：千円）

区　　分	２ 年 度	元 年 度	増 減 額
歳　入　決　算　額	69,400,798	53,892,584	15,508,214
歳　出　決　算　額	68,799,853	53,738,012	15,061,841
歳 入 歳 出 差 引 額 A	600,945	154,572	446,373
翌年度へ繰り越すべき財源 B	538,911	81,674	457,237
実質収支額（A－B） C	62,034	72,898	△10,864
単年度収支額（C－前年度C）	△10,864	30,416	△41,280

決　算　規　模　の　推　移

区　分	２年度	元年度	30年度	29年度	28年度
歳　入	百万円 69,401	百万円 53,893	百万円 52,684	百万円 54,690	百万円 55,830
	% 28.8	% 2.3	% △3.7	% △2.0	% △1.0
歳　出	百万円 68,800	百万円 53,738	百万円 52,575	百万円 54,449	百万円 55,757
	% 28.0	% 2.2	% △3.4	% △2.3	% 0.3
差引額	百万円 601	百万円 155	百万円 109	百万円 241	百万円 73

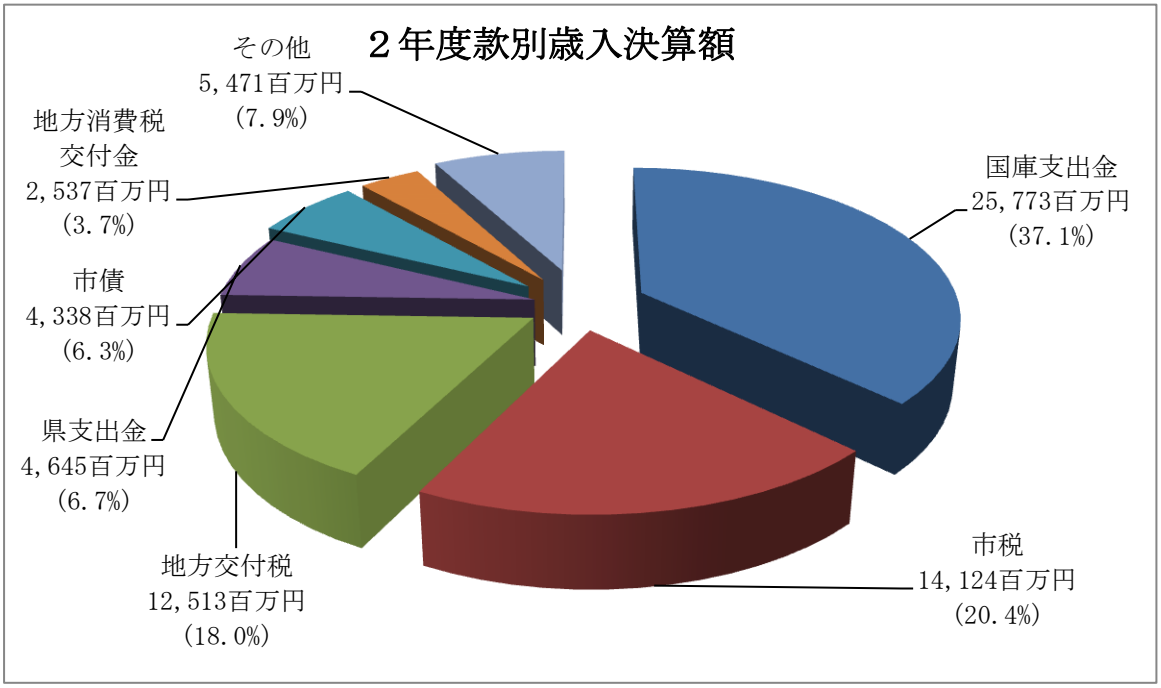
※ %は対前年度伸率を示す。

歳　　入

予　算　現　額	77,070,969千円	
調　　定　　額	70,586,435千円	
収　入　済　額	69,400,798千円	（前年度 53,892,584千円）
うち還付未済額	1,831千円	
不　納　欠　損　額	61,218千円	
収　入　未　済　額	1,126,250千円	

収入済額 69,400,798 千円は、前年度に比べ 15,508,214 千円（28.8%）の増加となっている。これは主に、市税で 175,633 千円（1.2%）、財産収入で 167,317 千円（75.4%）、分担金及び負担金で 142,182 千円（41.0%）減少したものの、国庫支出金で 13,975,236 千円（118.5%）、県支出金で 654,677 千円（16.4%）、地方消費税交付金で 456,526 千円（21.9%）、市債で 439,189 千円（11.3%）、地方交付税で 265,190 千円（2.2%）増加したことなどによるものである。

なお、調定額に対する収入率は 98.3%（前年度 98.0%）である。



歳 入 決 算 額 の 款 別 比 較 表

区　　分	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市　　税	14,123,674	20.4	14,299,307	26.5	△175,633	△1.2
2 地 方 譲 与 税	301,761	0.4	300,164	0.6	1,597	0.5
3 利 子 割 交 付 金	7,514	0.0	7,291	0.0	223	3.1
4 配 当 割 交 付 金	37,721	0.1	41,732	0.1	△4,011	△9.6
5 株式等譲渡所得割交付金	49,151	0.1	25,424	0.0	23,727	93.3
6 法人事業税交付金	103,275	0.1	－	－	103,275	皆増
7 地方消費税交付金	2,536,875	3.7	2,080,349	3.9	456,526	21.9
8 ゴルフ場利用税交付金	8,400	0.0	9,998	0.0	△1,598	△16.0
9 環境性能割交付金	36,146	0.1	－	－	36,146	皆増
自動車取得税交付金	－	－	72,967	0.1	△72,967	皆減
10 地方特例交付金	89,850	0.1	155,235	0.3	△65,385	△42.1
11 地 方 交 付 税	12,513,472	18.0	12,248,282	22.7	265,190	2.2
12 交通安全対策特別交付金	23,194	0.0	21,588	0.0	1,606	7.4
13 分担金及び負担金	204,551	0.3	346,733	0.6	△142,182	△41.0
14 使用料及び手数料	1,649,955	2.4	1,706,167	3.2	△56,212	△3.3
15 国 庫 支 出 金	25,772,858	37.1	11,797,622	21.9	13,975,236	118.5
16 県　支　出　金	4,645,311	6.7	3,990,634	7.4	654,677	16.4
17 財　産　収　入	54,462	0.1	221,779	0.4	△167,317	△75.4
18 寄　　付　　金	361,008	0.5	276,078	0.5	84,930	30.8
19 繰　　入　　金	407,217	0.6	178,574	0.3	228,643	128.0
20 繰　　越　　金	154,572	0.2	109,038	0.2	45,534	41.8
21 諸　　収　　入	1,981,890	2.9	2,104,868	3.9	△122,978	△5.8
22 市　　債	4,337,941	6.3	3,898,752	7.2	439,189	11.3
計	69,400,798	100.0	53,892,584	100.0	15,508,214	28.8

収入済額の財源別構成は、次表のとおりである。

一般財源と特定財源の構成比は、前年度に比べ、一般財源が 9.9 ポイント減少し 48.0%となり、特定財源が 9.9 ポイント増加し 52.0%となっている。

一般財源に属する収入については、前年度に比べ、市税や財産収入等が減少したものの、国庫支出金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等）や地方消費税交付金等が増加したことによって 2,140,390 千円（6.9%）増加している。

特定財源に属する収入については、前年度に比べ、分担金及び負担金、諸収入等が減少したものの、国庫支出金や県支出金等が増加したことによって 13,367,824 千円（58.9%）増加している（参照Ｐ49 別表２）。

自主財源と依存財源の構成比は、前年度に比べ、自主財源が 8.4 ポイント減少し 27.3%となり、依存財源が 8.4 ポイント増加し 72.7%となっている。

自主財源に属する収入については、前年度に比べ、繰入金や寄付金等が増加したものの、市税や財産収入、分担金及び負担金等が減少したことによって 305,216 千円（1.6%）減少している。

依存財源に属する収入については、前年度に比べ、自動車取得税交付金が皆減したほか、地方特例交付金等が減少したものの、国庫支出金や県支出金、地方消費税交付金等が増加したことによって 15,813,432 千円（45.6%）増加している（参照Ｐ51 別表３）。

財 源 別 構 成 の 比 較 表

区　　分	決　　算　　額		構　　成　　比	
	２ 年 度	元 年 度	２ 年 度	元 年 度
	千円	千円	%	%
一 般 財 源	33,341,005	31,200,615	48.0	57.9
特 定 財 源	36,059,793	22,691,969	52.0	42.1
計	69,400,798	53,892,584	100.0	100.0
自 主 財 源	18,937,329	19,242,545	27.3	35.7
依 存 財 源	50,463,470	34,650,038	72.7	64.3
計	69,400,798	53,892,584	100.0	100.0

第１款　市　　税

予算現額	14,127,610千円	
調定額	14,878,570千円	
収入済額	14,123,674千円	（前年度 14,299,307千円）
うち還付未済額	1,820千円	
不納欠損額	58,081千円	
収入未済額	698,635千円	

市税の収入済額は、14,123,674 千円で、前年度に比べ 175,633 千円（1.2%）減少している。また、調定額に対する徴収率は 94.9%で、前年度に比べ 0.5 ポイント減少している。

市　税　収　入　の　推　移

年度	調定額	収入済額	調定額に対する徴収率	収入済額の対前年度伸率	歳入総額に占める割合
	千円	千円	%	%	%
28	14,530,355	13,768,700	94.8	△1.0	24.7
29	15,221,829	14,486,383	95.2	5.2	26.5
30	14,914,244	14,219,044	95.3	△1.8	27.0
元	14,983,947	14,299,307	95.4	0.6	26.5
2	14,878,570	14,123,674	94.9	△1.2	20.4

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

前年度に比べ、個人市民税の収入済額が 19,539 千円（0.5%）増加したものの、法人税割の税率引下げ等により法人市民税の収入済額が 182,687 千円（16.4%）、市たばこ税の収入済額が 21,300 千円（2.6%）減少している（参照Ｐ53 別表４）。

市　税　の　税　目　別　比　較　表

区　　分	収　入　済　額		対前年度伸率		徴　収　率	
	２年度	元年度	２年度	元年度	２年度	元年度
	千円	千円	%	%	%	%
市　民　税	5,267,381	5,430,529	△3.0	△1.2	95.1	95.5
（個　人）	4,336,245	4,316,706	0.5	0.2	94.4	94.5
（法　人）	931,136	1,113,823	△16.4	△6.4	98.7	99.4
固定資産税	7,373,924	7,379,909	△0.1	1.6	94.4	95.1
軽自動車税	341,625	326,790	4.5	3.8	92.6	92.3
市たばこ税	798,831	820,131	△2.6	2.1	100.0	100.0
都市計画税	340,903	341,020	△0.0	0.5	94.2	94.8
入　湯　税	1,009	927	8.8	118.1	100.0	100.0
計	14,123,674	14,299,307	△1.2	0.6	94.9	95.4
現年課税分	(14,241,503)	(14,338,276)				
	14,027,164	14,204,378	△1.2	0.6	98.5	99.1
滞納繰越分	(637,067)	(645,671)				
	96,509	94,930	1.7	△6.3	15.1	14.7

※（　）内は調定額

市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分に分けてみると、現年課税分については、調定額が 14,241,503 千円で、収入済額は 14,027,164 千円となり、収入済額は前年度に比べ 177,214 千円（1.2%）減少している。また、滞納繰越分については、調定額が 637,067 千円で、収入済額は 96,509 千円となり、収入済額は前年度に比べ 1,579 千円（1.7%）増加している。

徴収率については、現年課税分が前年度に比べ 0.6 ポイント減少し 98.5%、滞納繰越分が前年度に比べ 0.4 ポイント増加し 15.1%となった。現年課税分と滞納繰越分を合わせると前年度に比べ 0.5 ポイント減少し 94.9%となっている。

不納欠損処分は 5,636 件 58,081 千円で、前年度 6,536 件 48,640 千円に比べ、900 件減少しているものの 9,441 千円（19.4%）増加している。

また、収入未済額は 698,635 千円で、前年度 637,995 千円に比べ 60,640 千円（9.5%）増加している（参照Ｐ53 別表４）。

不　納　欠　損　状　況　表

区　　分	執行停止における即時欠損（地方税法第15条の７第５項）		執行停止が3年間継続したときに消滅するもの（地方税法第15条の７第４項）		時効により消滅するもの（地方税法第18条）		合　　計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
個人市民税	－	－	152	1,832	947	12,607	1,099	14,440
法人市民税	－	－	5	268	8	448	13	716
固定資産税	2	450	97	9,849	1,971	28,950	2,070	39,249
軽自動車税	－	－	49	335	335	1,407	384	1,742
都市計画税	2	22	97	485	1,971	1,427	2,070	1,934
計	4	472	400	12,770	5,232	44,839	5,636	58,081

第２款　地方譲与税

予算現額　311,001千円

調定額　301,761千円

収入済額　301,761千円（前年度 300,164千円）

地方譲与税の収入済額 301,761 千円は、前年度に比べ 1,597 千円（0.5%）増加している。これは、前年度に比べ、自動車重量譲与税が 2,280 千円（1.1%）減少したものの、森林環境譲与税が 5,447 千円（112.5%）増加したことなどによるものである。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 209,853 千円、地方揮発油譲与税 72,127 千円、森林環境譲与税 10,288 千円及び特別とん譲与税 9,493 千円である。

第３款　利子割交付金

予算現額　10,000千円

調定額　7,514千円

収入済額　7,514千円（前年度 7,291千円）

収入済額 7,514 千円は前年度に比べ 223 千円（3.1%）増加している。

第４款　配当割交付金

予　算　現　額　　30,000千円
調　　定　　額　　37,721千円
収　入　済　額　　37,721千円（前年度 41,732千円）

収入済額 37,721 千円は前年度に比べ 4,011 千円（9.6%）減少している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

予　算　現　額　　20,000千円
調　　定　　額　　49,151千円
収　入　済　額　　49,151千円（前年度 25,424千円）

収入済額 49,151 千円は前年度に比べ 23,727 千円（93.3%）増加している。

第６款　法人事業税交付金

予　算　現　額　　90,000千円
調　　定　　額　　103,275千円
収　入　済　額　　103,275千円

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割減収分の補填措置として、令和元年 10 月に創設された交付金である。

県税として徴収された法人事業税額の一部を県内市町村の法人税割額の収入割合で按分した額が交付されている。

第７款　地方消費税交付金

予　算　現　額　　2,500,000千円
調　　定　　額　　2,536,875千円
収　入　済　額　　2,536,875千円（前年度 2,080,349千円）

収入済額 2,536,875 千円は前年度に比べ 456,526 千円（21.9%）増加している。令和元年 10 月の消費税率改定によるものである。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

予　算　現　額　　10,000千円
調　　定　　額　　8,400千円
収　入　済　額　　8,400千円（前年度 9,998千円）

収入済額 8,400 千円は前年度に比べ 1,598 千円（16.0%）減少している。

第９款　環境性能割交付金

予　算　現　額	60,000千円
調　　定　　額	36,146千円
収　入　済　額	36,146千円

環境性能割交付金は、県税として徴収された自動車税環境性能割のうち一定割合を乗じた額について、区域内の市町村道の延長及びその面積で按分して交付されるもので、令和元年 10 月に創設された交付金である。

なお、自動車取得税交付金については、環境性能割交付金の創設に伴い、廃止されている。

第 10 款　地方特例交付金

予　算　現　額	70,000千円
調　　定　　額	89,850千円
収　入　済　額	89,850千円 （前年度 155,235千円）

収入済額 89,850 千円は前年度に比べ 65,385 千円（42.1%）減少している。

第 11 款　地 方 交 付 税

予　算　現　額	13,064,621千円
調　　定　　額	12,513,472千円
収　入　済　額	12,513,472千円 （前年度 12,248,282千円）

地方交付税の収入済額 12,513,472 千円は、前年度に比べ 265,190 千円（2.2%）増加している。

収入済額の内訳としては、普通交付税 10,580,012 千円及び特別交付税 1,933,460 千円となっている。前年度に比べ、普通交付税が 242,263 千円（2.2%）減少し、令和２年豪雨災害に係る災害関連経費などによって特別交付税が 507,453 千円（35.6%）増加している。

また、地方の一般財源不足を補填するために、地方交付税の一部を振り替えて発行される臨時財政対策債と普通交付税の合計は 11,793,079 千円で、前年度に比べ 316,648 千円（2.6%）減少している。これは、地域社会再生事業費や公債費の増により基準財政需要額が増加したものの、地方消費税交付金の増により基準財政収入額も増加したためである。

地 方 交 付 税 の 推 移

年度	普通交付税	特別交付税	計	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳入総額に占める割合
	千円	千円	千円	千円	%	%
28	11,208,873	1,527,264	12,736,137	△831,277	△6.1	22.8
29	11,121,641	1,479,526	12,601,167	△134,970	△1.1	23.0
30	10,198,490	1,450,468	11,648,958	△952,209	△7.6	22.1
元	10,822,275	1,426,007	12,248,282	599,324	5.1	22.7
2	10,580,012	1,933,460	12,513,472	265,190	2.2	18.0

普通交付税及び臨時財政対策債の推移

年度	普通交付税	臨時財政対策債	計	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳入総額に占める割合
	千円	千円	千円	千円	%	%
28	11,208,873	1,482,146	12,691,019	△1,140,060	△8.2	22.7
29	11,121,641	1,581,873	12,703,514	12,495	0.1	23.2
30	10,198,490	1,459,969	11,658,459	△1,045,055	△8.2	22.1
元	10,822,275	1,287,452	12,109,727	451,268	3.9	22.5
2	10,580,012	1,213,067	11,793,079	△316,648	△2.6	17.0

第 12 款　交通安全対策特別交付金

予　算　現　額　　22,500千円

調　　定　　額　　23,194千円

収　入　済　額　　23,194千円　（前年度 21,588千円）

収入済額 23,194 千円は前年度に比べ 1,606 千円（7.4%）増加している。

第 13 款　分担金及び負担金

予　算　現　額　　233,087千円

調　　定　　額　　253,009千円

収　入　済　額　　204,551千円　（前年度 346,733千円）

不　納　欠　損　額　　1,498千円

収　入　未　済　額　　46,960千円

分担金及び負担金の収入済額 204,551 千円は、前年度に比べ 142,182 千円（41.0%）

減少している。これは、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、３歳児から５歳児クラスの保育料を無償化したことで、児童福祉費負担金が前年度に比べ141,601千円（42.9%）減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金188,487千円や老人福祉費負担金15,970千円であり、収入未済額は前年度に比べ7,130千円（13.2%）減少している。

第14款　使用料及び手数料

予算現額	1,667,079千円	
調定額	1,727,204千円	
収入済額	1,649,955千円	（前年度 1,706,167千円）
うち還付未済額	3千円	
不納欠損額	1,633千円	
収入未済額	75,619千円	

使用料及び手数料の収入済額1,649,955千円は、前年度に比べ56,212千円（3.3%）減少している。収入済額の内訳は、使用料が719,966千円、手数料が929,989千円となっており、その主なものは、市営住宅家賃 447,954 千円やごみ・し尿等の清掃手数料849,452千円などである。

また、収入未済額は、前年度に比べ5,327千円（6.6%）減少している。

第15款　国庫支出金

予算現額	27,715,379千円	
調定額	25,772,858千円	
収入済額	25,772,858千円	（前年度 11,797,622千円）

国庫支出金の収入済額25,772,858千円は、前年度に比べ13,975,236千円（118.5%）増加している。これは、前年度に比べ、国庫補助金が13,742,141千円（1,145.8%）、国庫負担金が225,281千円（2.1%）増加したことなどによるものである。

国庫負担金増加の主な要因は、生活保護費負担金が減少したものの、幼児教育・保育の無償化に伴う教育・保育給付費負担金の増等により民生費国庫負担金が前年度に比べ233,215千円（2.2%）増加したことなどである。

国庫補助金増加の主な要因は、前年度に比べ、特別定額給付金事業費補助や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等により総務費国庫補助金が12,756,926 千円（29,921.3%）、学校情報機器整備費補助の皆増等により教育費国庫補助金が387,231千円（818.7%）、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助の皆増等により民生費国庫補助金が356,354千円（86.5%）、それぞれ増加したことなどである。

なお、国庫支出金の収入済額の内訳は、国庫負担金 10,797,670 千円、国庫補助金 14,941,530 千円及び委託金 33,657 千円である。

第 16 款　県　支　出　金

予　算　現　額	5,562,777千円
調　　定　　額	4,645,311千円
収　入　済　額	4,645,311千円 （前年度 3,990,634千円）

県支出金の収入済額 4,645,311 千円は、前年度に比べ 654,677 千円（16.4%）増加している。これは、前年度に比べ、県負担金が 578,072 千円（19.1%）、県補助金が 71,723 千円（9.8%）、それぞれ増加したことなどによるものである。

県負担金増加の主な要因は、災害救助費負担金の皆増や教育・保育給付費負担金の増等により、民生費県負担金が前年度に比べ 590,384 千円（23.4%）増加したことなどである。

県補助金増加の主な要因は、前年度に比べ、農林水産施設災害復旧費補助の皆増等により災害復旧費県補助金が 26,435 千円皆増したほか、学校指導員等配置事業費補助の皆増等により教育費県補助金が 21,217 千円（204.2%）増加したことなどである。

委託金は、参議院議員選挙費委託金が 34,911 千円皆減する一方で、国勢調査委託金が 53,148 千円皆増している。

なお、県支出金の収入済額の内訳は、県負担金 3,608,117 千円、県補助金 800,463 千円及び委託金 236,731 千円である。

第 17 款　財　産　収　入

予　算　現　額	68,815千円
調　　定　　額	65,826千円
収　入　済　額	54,462千円 （前年度 221,779千円）
収　入　未　済　額	11,364千円

財産収入の収入済額 54,462 千円は、前年度に比べ 167,317 千円（75.4%）減少している。これは、不動産売払収入の減等により財産売払収入が前年度に比べ 165,294 千円（89.7%）減少したことなどによるものである。

収入未済額は、前年度に比べ 343 千円（2.9%）減少している。

第 18 款　寄　　付　　金

予　算　現　額	361,511千円
調　　定　　額	361,008千円

収　入　済　額　　361,008千円（前年度 276,078千円）

寄付金の収入済額 361,008 千円は、前年度に比べ 84,930 千円(30.8%)増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと寄付金 163,455 千円、災害支援寄付金 134,998 千円、消防費寄付金 22,767 千円などである。

第 19 款　繰　入　金

予　算　現　額　　816,966千円

調　定　額　　407,217千円

収　入　済　額　　407,217千円（前年度 178,574千円）

繰入金の収入済額 407,217 千円は、前年度に比べ 228,643 千円（128.0%）増加している。これは、福祉振興基金繰入金が 23,407 千円皆減した一方で、退職手当積立基金繰入金が 187,941 千円皆増、財政調整基金繰入金が 50,000 千円（50.0%）増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、退職手当積立基金繰入金 187,941 千円、財政調整基金繰入金 150,000 千円、土地開発基金繰入金 17,151 千円などである。

予算現額と収入済額の差は、予算編成において財源不足を補うため財政調整基金繰入金 462,689 千円を計上していたが、最終的に 150,000 千円の繰入を行ったため、予算現額から大幅に減少したものである。

第 20 款　繰　越　金

予　算　現　額　　154,572千円

調　定　額　　154,572千円

収　入　済　額　　154,572千円（前年度 109,038千円）

繰越金の収入済額 154,572 千円は、前年度に比べ 45,534 千円（41.8%）増加している。

収入済額は、繰越明許費及び継続費逓次繰越に係る繰越財源 81,674 千円及び前年度実質収支額 72,898 千円である。

第 21 款　諸　収　入

予　算　現　額　　2,054,734千円

調　定　額　　2,275,559千円

収　入　済　額　　1,981,890千円（前年度 2,104,868千円）

うち還付未済額　　9千円

不納欠損額　　6千円

収　入　未　済　額　　293,672千円

諸収入の収入済額 1,981,890 千円は、前年度に比べ 122,978 千円（5.8%）減少している。これは、前年度に比べ、健康被害補償費納付金が 136,869 千円（13.6%）減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、健康被害補償費納付金 867,843 千円、中小企業地域対策融資資金預託金の元金収入 220,000 千円、地方独立行政法人大牟田市立病院職員共済費負担金 138,723 千円、中小企業融資資金預託金の元金収入 106,000 千円などである。

収入未済額は、前年度に比べ 11,748 千円（4.2%）増加している。

第 22 款　市　　債

予　算　現　額　　8,120,316千円

調　　定　　額　　4,337,941千円

収　入　済　額　　4,337,941千円（前年度 3,898,752千円）

市債の収入済額 4,337,941 千円は、前年度に比べ 439,189 千円（11.3%）増加している。これは、前年度に比べ、住宅建設事業債が 740,100 千円（79.4%）減少したものの、土木施設災害復旧債が 243,900 千円（560.7%）、学校施設整備事業債が 223,400 千円（128.6%）、それぞれ増加したことや、歳入欠かん等債が 298,500 千円皆増したことなどによるものである。

市債の主なものは、臨時財政対策債 1,213,067 千円、学校施設整備事業債 397,100 千円、道路橋梁整備事業債 368,700 千円、土木施設災害復旧債 287,400 千円などである。

予算現額と収入済額の差は、繰越明許費に係る繰越しによるもので、未収入特定財源として 2,675,000 千円が計上されている。

市　債　の　推　移

年度	借　入　額	歳入総額に占める割合	対　前　年　度	
			増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%
28	4,082,146	7.3	△966,478	△19.1
29	4,292,073	7.8	209,927	5.1
30	3,563,669	6.8	△728,404	△17.0
元	3,898,752	7.2	335,083	9.4
2	4,337,941	6.3	439,189	11.3

歳　　出

予　算　現　額	77,070,969千円	
支　出　済　額	68,799,853千円	（前年度 53,738,012千円）
翌年度繰越額	5,224,591千円	
不　用　額	3,046,524千円	
執　行　率	89.3%	

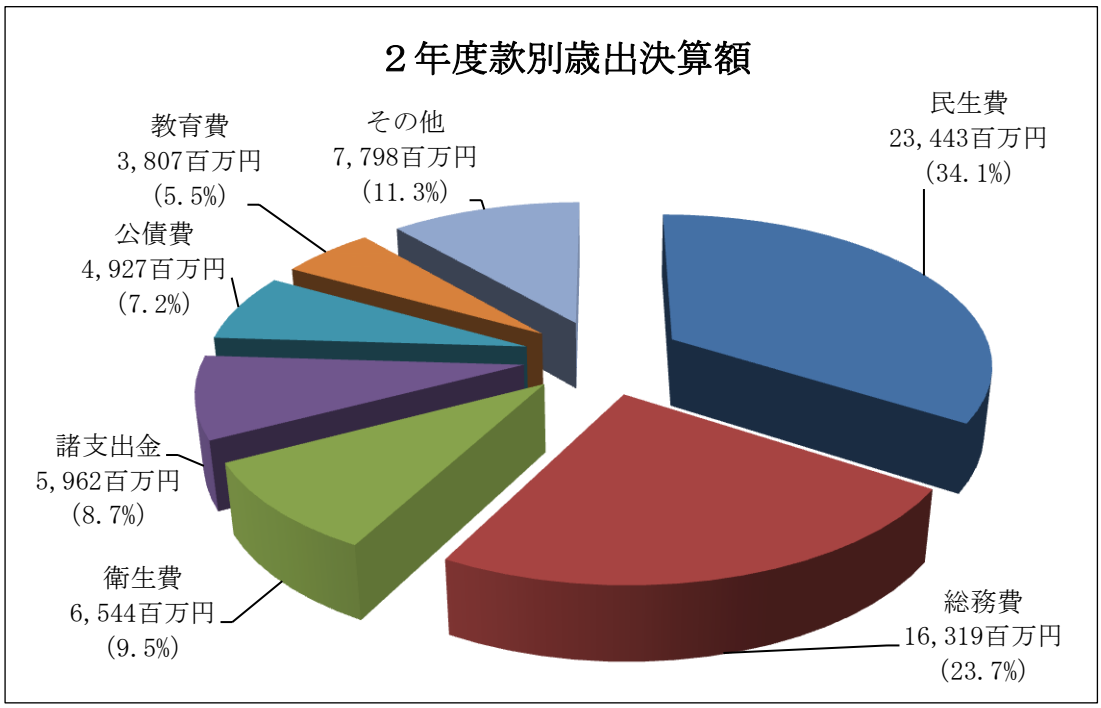
支出済額 68,799,853 千円は、前年度に比べ 15,061,841 千円（28.0%）増加している。

翌年度繰越額は 5,224,591 千円であり、その内訳は、総務費 299,498 千円、民生費 39,180 千円、衛生費 1,437,713 千円、農林水産業費 8,932 千円、商工費 325,916 千円、土木費 856,294 千円、消防費 487,143 千円、教育費 191,600 千円及び災害復旧費 1,578,314 千円である。

○　款別決算の状況

款別決算の状況は次表のとおりで、支出済額は、民生費 23,442,987 千円、総務費 16,319,319 千円、衛生費 6,544,217 千円、諸支出金 5,961,527 千円、公債費 4,927,485 千円、教育費 3,806,786 千円、土木費 2,553,085 千円の順となっている。

支出済額を前年度と比べ増加したものは、総務費 11,883,263 千円（267.9%）、教育費 951,798 千円(33.3%)、民生費 930,481 千円(4.1%)などがあり、減少したものは、土木費 911,124 千円（26.3%）、議会費 15,068 千円（4.7%）、農林水産業費 594 千円（0.1%）がある。



歳 出 決 算 額 の 款 別 比 較 表

区　　分	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議　会　費	302,972	0.4	318,040	0.6	△15,068	△4.7
2 総　務　費	16,319,319	23.7	4,436,056	8.3	11,883,263	267.9
3 民　生　費	23,442,987	34.1	22,512,506	41.9	930,481	4.1
4 衛　生　費	6,544,217	9.5	6,266,365	11.7	277,852	4.4
5 農林水産業費	424,475	0.6	425,069	0.8	△594	△0.1
6 商　工　費	1,853,867	2.7	1,302,390	2.4	551,477	42.3
7 土　木　費	2,553,085	3.7	3,464,209	6.4	△911,124	△26.3
8 消　防　費	1,816,883	2.6	1,390,618	2.6	426,265	30.7
9 教　育　費	3,806,786	5.5	2,854,988	5.3	951,798	33.3
10 災害復旧費	846,249	1.2	53,638	0.1	792,611	1,477.7
11 公　債　費	4,927,485	7.2	4,821,723	9.0	105,762	2.2
12 諸支出金	5,961,527	8.7	5,892,408	11.0	69,119	1.2
計	68,799,853	100.0	53,738,012	100.0	15,061,841	28.0

○　性質別決算の状況

歳　出　決　算　額　の　性　質　別　比　較　表

区　　分	2 年 度		元　年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	32,468,233	47.2	31,760,464	59.1	707,769	2.2
人 件 費	9,069,796	13.2	8,465,238	15.8	604,558	7.1
扶 助 費	18,470,952	26.8	18,473,503	34.4	△2,551	0.0
公 債 費	4,927,485	7.2	4,821,723	9.0	105,762	2.2
投 資 的 経 費	4,452,648	6.5	3,667,032	6.8	785,616	21.4
その他の経費	31,878,972	46.3	18,310,516	34.1	13,568,456	74.1
うち国民健康保険会計繰出金	1,229,764	1.8	1,282,248	2.4	△52,484	△4.1
〃 後期高齢者医療会計繰出金	628,554	0.9	653,873	1.2	△25,319	△3.9
〃 介護保険会計繰出金	2,049,595	3.0	1,981,784	3.7	67,811	3.4
計	68,799,853	100.0	53,738,012	100.0	15,061,841	28.0

義務的経費 32,468,233 千円は、前年度に比べ 707,769 千円（2.2%）増加している。これは、ひとり親世帯臨時特別給付金の皆増、福祉サービス給付費や幼稚園等施設給付費の増等があったものの、生活保護医療扶助費や児童扶養手当の減があったことにより扶助費が 2,551 千円の微減となったが、一方で会計年度任用職員報酬の皆増や退職手当の増などにより人件費が 604,558 千円（7.1%）、過疎対策事業債や臨時財政対策債の償還額の増により公債費が 105,762 千円（2.2%）、それぞれ増加したことによるものである。

投資的経費 4,452,648 千円は、前年度に比べ 785,616 千円（21.4%）増加している。これは、高泉公営住宅建設事業費（Ⅱ期）の皆減などにより普通建設事業費が 117,162 千円（3.2%）減少したものの、令和２年豪雨災害関連の災害復旧事業費が 902,778 千円（1,592.0%）増加したことによるものである。

その他の経費 31,878,972 千円は、前年度に比べ 13,568,456 千円（74.1%）増加している。これは主に、土地開発基金費の減等により繰出金が 166,417 千円減少したものの、災

害廃棄物処理事業費、学校ＩＣＴ化推進事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の皆増、水防対策費の増等により物件費が 1,459,551 千円、特別定額給付金、くらし支援金、感染拡大防止協力事業者等支援金、生活移動手段支援金の皆増等により補助費等が 12,143,057 千円、それぞれ増加したことなどによるものである。

第１款　議　　会　　費

予　算　現　額	310,800千円	
支　出　済　額	302,972千円	（前年度 318,040千円）
不　　用　　額	7,828千円	
執　　行　　率	97.5％	

議会費の支出済額 302,972 千円は、歳出総額の 0.4％を占め、前年度に比べ 15,068 千円（4.7％）減少している。

これは主に、令和２年５月から 12 月分までの８か月間の議員報酬の 10％減額等により報酬が 9,024 千円（6.7％）、議会の視察旅費等の経費の減額により旅費が 5,771 千円（92.8％）、それぞれ減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、議員報酬等 211,907 千円、職員給与費 75,341 千円及び議会運営費 9,508 千円である。

第２款　総　　務　　費

予　算　現　額	16,933,504千円	
支　出　済　額	16,319,319千円	（前年度 4,436,056千円）
繰　越　明　許　費	299,498千円	
不　　用　　額	314,687千円	
執　　行　　率	96.4％	

総務費の支出済額 16,319,319 千円は、歳出総額の 23.7％を占め、前年度に比べ 11,883,263 千円（267.9％）増加している。

これは、システム改修費の減等により徴税費が 29,343 千円（5.3％）、市議会議員選挙費や参議院議員選挙費の皆減等により選挙費が 123,615 千円(75.8％)減少したものの、国勢調査の実施による統計調査費が 50,460 千円（37.7％）、国の緊急経済対策として実施された特別定額給付金等の皆増などにより総務管理費が 11,966,144 千円（361.4％）、それぞれ増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、特別定額給付金費 11,376,987 千円を含む総務管理費 15,277,014 千円、徴税費 526,866 千円、戸籍住民基本台帳費 246,024 千円、選挙費 39,461 千円及び統計調査費 184,200 千円である。

なお、繰越明許費 299,498 千円は、新型コロナウイルス感染症対策費（感染対策事業）（総務管理費分）292 千円、庁舎整備推進事業費 32,000 千円、新型コロナウイルス感染症対策費（庁舎等施設整備）111,207 千円、近代化産業遺産を活用したまちづくりプラン推進費 38,700 千円、情報通信管理運営費 29,029 千円、新型コロナウイルス感染症対策費（テレワーク推進）34,325 千円、新型コロナウイルス感染症対策費（文化会館施設整備）14,000 千円、新型コロナウイルス感染症対策費（窓口関連対策事業）（総務管理費分）1,677 千円、新型コロナウイルス感染症対策費（総務管理費分）11,200 千円、新型コロナウイルス感染症対策費（徴税費分）3,497 千円及び県知事選挙執行費 23,571 千円である。

第３款　民　　生　　費

予　算　現　額	24,408,593千円
支　出　済　額	23,442,987千円　（前年度 22,512,506千円）
繰　越　明　許　費	39,180千円
不　　用　　額	926,426千円
執　　行　　率	96.0％

民生費の支出済額 23,442,987 千円は、歳出総額の 34.1％を占め、前年度に比べ 930,481 千円（4.1％）増加している。

これは主に、被保護者人員の減による生活扶助費の減等により生活保護費が 387,392 千円（5.0％）減少したものの、児童福祉総務費において、国の緊急経済対策として子育て世帯及びひとり親世帯へ臨時特別給付金を支給したこと等により児童福祉費が 309,536 千円（4.3％）、令和２年豪雨災害対策費として災害救助費が 815,860 千円（1,585,178.3％）、それぞれ増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、社会福祉費 7,700,140 千円、児童福祉費 7,590,155 千円、生活保護費 7,336,782 千円及び災害救助費 815,911 千円である。

なお、繰越明許費 39,180 千円の内訳は、介護サービス基盤施設整備費補助 4,965 千円、新型コロナウイルス感染症対策費（窓口関連対策事業）（社会福祉費）300 千円、令和２年豪雨災害対策費（住宅応急修理支援金）33,915 千円である。

本市における生活保護の被保護世帯数・人員は、3,019 世帯、3,814 人（２年度月平均）で、前年度に比べ、世帯数は 64 世帯、人員は 111 人の減となっている。

第４款　衛　　生　　費

予　算　現　額	8,171,936千円
支　出　済　額	6,544,217千円　（前年度 6,266,365千円）

繰越明許費	1,437,713千円
不用額	190,006千円
執行率	80.1%

衛生費の支出済額6,544,217千円は、歳出総額の9.5%を占め、前年度に比べ277,852千円（4.4%）増加している。

これは、公害健康被害の補償給付費の減等により環境費が198,423千円（13.3%）減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種に係る費用及び令和２年豪雨災害により浸水した家屋の消毒作業に係る経費の皆増等により保健衛生費が25,994千円(1.5%)、災害廃棄物の処理に係る費用の皆増により清掃費が411,823千円（13.9%）それぞれ増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、保健衛生費 1,762,011 千円、環境費 1,294,857 千円、清掃費3,373,172千円及び上水道費114,177千円である。

なお、繰越明許費1,437,713千円は、保健センター整備費262,782千円、新型コロナウイルス感染症対策費（医療資機材確保事業及び窓口関連対策事業）4,108 千円、新型コロナウイルス感染症対策費（窓口関連対策事業）（保健衛生費分）300千円、新型コロナウイルス感染症対策費（新型コロナウイルスワクチン接種事業）334,458 千円、葬斎場管理費 8,000 千円、新型コロナウイルス感染症対策費（葬斎場管理）4,791 千円、大浦谷ごみ埋立地管理費 39,000 千円、令和２年豪雨災害対策費（災害廃棄物処理事業）784,274千円である。

第５款　農林水産業費

予算現額	467,216千円	
支出済額	424,475千円	（前年度 425,069千円）
繰越明許費	8,932千円	
不用額	33,809千円	
執行率	90.9%	

農林水産業費の支出済額424,475千円は、歳出総額の0.6%を占め、前年度に比べ594千円（0.1%）減少している。

これは主に、森林環境譲与税基金事業費の増等により林業費が2,305千円（23.2%）、新型コロナウイルス感染症対策事業として漁業生産基盤整備事業費補助の増等により水産業費が10,608千円（56.4%）、それぞれ増加したものの、農業環境整備事業費の減等により農業費が13,507千円（3.4%）減少したことによるものである。

支出済額の内訳は、農業費382,817千円、林業費12,230千円及び水産業費29,428千円である。

なお、繰越明許費 8,932 千円は、新型コロナウイルス感染症対策費（スマート農業推進強化事業費補助）3,645 千円、農業用施設整備事業費 4,642 千円、令和２年豪雨災害対策費（小規模農地災害復旧支援事業費補助）350 千円、令和２年豪雨災害対策費（園芸施設災害復旧支援事業費補助）295 千円である。

第６款　商　　工　　費

予　算　現　額	2,292,047千円	
支　出　済　額	1,853,867千円	（前年度 1,302,390千円）
繰　越　明　許　費	325,916千円	
不　　用　　額	112,263千円	
執　　行　　率	80.9％	

商工費の支出済額 1,853,867 千円は、歳出総額の 2.7％を占め、前年度に比べ 551,477 千円（42.3％）増加している。

これは主に、産業団地開発推進費の調査・測量委託料の減等により工業振興費が 54,391 千円（28.1％）減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策費や令和２年豪雨災害対策費の皆増等により商業振興費が 407,823 千円（102.8％）、ともだちや絵本美術館新築工事に伴う動物園整備事業費の増や世界遺産ガイダンス施設整備事業費の皆増等により観光振興費が 162,627 千円（48.1％）、それぞれ増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、商工総務費 349,975 千円、商業振興費 804,421 千円、観光振興費 500,899 千円、貿易振興費 23,888 千円、工業振興費 139,305 千円及び道の駅費 35,378 千円である。

なお、繰越明許費 325,916 千円の内訳は、新型コロナウイルス感染症対策費（感染対策事業）（商工費分）800 千円、新型コロナウイルス感染症対策費（事業者支援関係事務、おおむたプレミアム商品券発行事業費補助及びキャッシュレスキャンペーン事業）129,190 千円、令和２年豪雨災害対策費（被災事業者支援事業費補助）92,549 千円、動物園整備事業費 18,673 千円、新型コロナウイルス感染症対策費（動物園整備事業及び観光基本計画策定）31,114 千円、新型コロナウイルス感染症対策費（地域経済活性化キャンペーン事業）14,000 千円、産業団地開発推進費 2,548 千円、新型コロナウイルス感染症対策費（中小企業チャレンジ応援事業費補助）17,388 千円、新型コロナウイルス感染症対策費（企業情報発信事業及びエコサンクセンター整備事業）8,000 千円、道の駅管理費 777 千円、新型コロナウイルス感染症対策費（道の駅整備事業）10,878 千円である。

第７款　土　　木　　費

予算現額	3,744,287千円	
支出済額	2,553,085千円	（前年度 3,464,209千円）
繰越明許費	856,294千円	
不用額	334,908千円	
執行率	68.2%	

土木費の支出済額2,553,085千円は、歳出総額の3.7%を占め、前年度に比べ911,124千円（26.3%）減少している。

これは主に、大牟田駅連絡橋改修費の増や令和２年豪雨災害対策費の皆増などにより道路橋梁費が409,702千円（59.5%）増加した一方で、手鎌南川河川改良事業費の減などにより河川費が209,923千円（51.4%）、高泉公営住宅建設事業費（Ⅱ期）の皆減などにより住宅費が1,080,034千円(62.4%)それぞれ減少したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、土木管理費 96,766 千円、道路橋梁費 1,097,755 千円、河川費198,739千円、都市計画費510,368千円及び住宅費649,457千円である。

なお、繰越明許費856,294千円の内訳は、道路照明ＬＥＤ化事業費171,477千円、令和２年豪雨災害対策費（道路橋梁費分）214,278 千円、道路新設改良事業費 130,800 千円、令和２年豪雨災害対策費（雨水排水対策事業）78,000 千円、橋梁長寿命化事業費46,460千円、河川管理費13,667千円、手鎌南川河川改良事業費5,500千円、令和２年豪雨災害対策費（地域防災がけ崩れ対策事業）130,000 千円、新栄町駅前地区市街地再開発促進費6,400千円、新型コロナウイルス感染症対策費（大牟田駅周辺施設管理）712千円、都市下水路改良事業費20,000千円及び新型コロナウイルス感染症対策費（都市計画費分）39,000千円である。

第８款　消　防　費

予算現額	2,349,115千円	
支出済額	1,816,883千円	（前年度 1,390,618千円）
繰越明許費	487,143千円	
不用額	45,089千円	
執行率	77.3%	

消防費の支出済額1,816,883千円は、歳出総額の2.6%を占め、前年度に比べ426,265千円（30.7%）増加している。

これは主に、令和２年豪雨災害対策費の皆増などにより水防費が 234,059 千円（706.7%）、筑後地域消防通信指令施設整備事業負担金の皆増や消防自動車購入費の増などにより消防施設費が159,919千円（121.9%）、消防団管理運営費の増などにより非常備消防費が15,570千円（17.4%）、それぞれ増加したことによるものである。

支出済額の内訳は、常備消防費 1,126,306 千円、非常備消防費 105,182 千円、水防費 267,180 千円、消防施設費 291,067 千円及び防災費 27,147 千円である。

なお、繰越明許費 487,143 千円の内訳は、新型コロナウイルス感染症対策費（消防活動感染対策事業）2,200 千円、防火水槽建設費 45,000 千円、令和２年豪雨災害対策費（消防費分）32,500 千円及び防災行政無線整備費 407,443 千円である。

第９款　教　　育　　費

予　算　現　額	4,232,982千円	
支　出　済　額	3,806,786千円	（前年度 2,854,988千円）
繰　越　明　許　費	191,600千円	
不　　用　　額	234,595千円	
執　　行　　率	89.9%	

教育費の支出済額 3,806,786 千円は、歳出総額の 5.5%を占め、前年度に比べ 951,798 千円（33.3%）増加している。

これは主に、公民館管理運営費の減やリフレスおおむた施設整備費の皆減により社会教育費が 128,045 千円（19.4%）減少した一方で、学校ＩＣＴ化推進事業費の皆増などにより教育総務費が 864,371 千円（138.4%）、学校施設整備事業費や長寿命化改修事業費の増などにより小学校費が 135,793 千円（14.4%）、諏訪公園テニスコート整備費の皆増や(仮称)総合体育館整備事業費の増などにより保健体育費が 104,509 千円(66.3%)、それぞれ増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、教育総務費 1,489,092 千円、小学校費 1,079,612 千円、中学校費 377,794 千円、特別支援学校費 65,709 千円、社会教育費 532,369 千円及び保健体育費 262,210 千円である。

なお、繰越明許費 191,600 千円の内訳は、新型コロナウイルス感染症対策費（学校教育活動継続支援事業）（小学校費分）18,800 千円、新型コロナウイルス感染症対策費（小学校費分）87,040 千円、新型コロナウイルス感染症対策費（学校教育活動継続支援事業）（中学校費分）7,200 千円、新型コロナウイルス感染症対策費（中学校費分）18,360 千円、新型コロナウイルス感染症対策費(学校教育活動継続支援事業)(特別支援学校費分) 3,200 千円、新型コロナウイルス感染症対策費（学校施設整備事業）500 千円、新型コロナウイルス感染症対策費（地区公民館整備事業）29,500 千円及び新型コロナウイルス感染症対策費（災害とコロナに負けない文化のチカラ事業費補助、三池カルタ・歴史資料館等複合施設整備及び図書館運営）27,000 千円である。

第 10 款　災 害 復 旧 費

予　算　現　額	2,970,145千円

支出済額	846,249千円	（前年度 53,638千円）
繰越明許費	1,578,314千円	
不用額	545,581千円	
執行率	28.5%	

災害復旧費の支出済額846,249千円は、歳出総額の1.2%を占め、前年度に比べ792,611千円（1,477.7%）増加している。

これは主に、教育施設災害復旧費が284,877千円皆増したことや土木施設災害復旧費が267,817千円（592.0%）、農林水産施設災害復旧費が222,196千円（2,645.5%）、それぞれ増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費 230,595 千円、土木施設災害復旧費313,057千円、総務施設災害復旧費3,816千円、教育施設災害復旧費284,877千円、消防施設災害復旧費4,565千円、社会福祉施設災害復旧費9,340千円である。

なお、繰越明許費1,578,314千円の内訳は、令和２年豪雨災害対策費（農林水産施設災害復旧費分）218,264 千円、令和２年豪雨災害対策費（土木施設災害復旧費分）1,126,746千円、令和２年豪雨災害対策費（学校教育施設災害復旧）32,500千円及び令和２年豪雨災害対策費（社会教育施設災害復旧）200,804千円である。

第11款　公　債　費

予算現額	4,937,487千円	
支出済額	4,927,485千円	（前年度 4,821,723千円）
不用額	10,002千円	
執行率	99.8%	

公債費の支出済額4,927,485千円は、歳出総額の7.2%を占め、前年度に比べ105,762千円（2.2%）増加している。

元金の支出済額は4,673,828千円で、臨時財政対策債や過疎対策事業債の償還額の増加などにより151,375千円（3.3%）増加している。

利子の支出済額は、市債利子分の 253,657 千円で、近年における低利率での借入れなどにより45,613千円（15.2%）減少している。

第12款　諸　支　出　金

予算現額	6,152,857千円	
支出済額	5,961,527千円	（前年度 5,892,408千円）
不用額	191,330千円	
執行率	96.9%	

諸支出金の支出済額 5,961,527 千円は、歳出総額の 8.7%を占め、前年度に比べ 69,119 千円（1.2%）増加している。

これは主にふるさと応援基金費や消防応援基金費が皆増したものの土地開発基金費、庁舎等建設積立基金費、廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金費の減などにより基金費が 105,818 千円（25.8%）減少した一方で、公共下水道事業会計費や水道事業会計費の増により公営企業費が 184,929 千円（11.8%）増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の特別会計への繰出金 3,907,914 千円、水道事業会計及び公共下水道事業会計への繰出金である公営企業費 1,748,502 千円及び基金積立に係る基金費 305,112 千円である。

第 13 款　予　　備　　費

予　算　現　額	100,000千円	
予備費充用額	0千円	（前年度 0千円）
不　用　額	100,000千円	

本年度の予備費充用はなかった。

財　　政　　状　　態

市の財政状態をみるためには、単年度の決算状況のみでなく財政構造、後年度負担となる市債及び債務負担行為、積立金等についても総合的に把握することが必要である。

これらの状況については、次のとおりである。

（１）市　債

一般会計の令和２年度末市債現債高は 44,913,037 千円で、前年度末 45,248,924 千円に比べ 335,887 千円（0.7%）減少している。

市債現債高・償還額等の推移

（単位：千円）

区　　分	２年度	元年度	30年度
前年度末現債高	45,248,924	45,872,625	46,572,921
償　還　額	4,673,828	4,522,453	4,263,965
借　入　額	4,337,941	3,898,752	3,563,669
年度末現債高	44,913,037	45,248,924	45,872,625
利子償還額	253,657	299,270	350,219

（２）債務負担行為

本市の財政運営で、一般会計で後年度に支出義務を負うものとして議会の議決を受けたもののうち、令和２年度以降の支出予定額の合計額は 4,464,639 千円で、前年度の額 4,295,682 千円に比べ 168,957 千円（3.9%）増加している。

これは主に、ごみ収集運搬業務委託（令和４年度開始分）647,513 千円のほか、東部環境センター運転管理業務委託 543,400 千円などが新たに計上されたことによるものである。

（３）積立金（基金費）

一般会計に属する積立基金は、令和２年度末現在 7,416,549 千円で、前年度末 7,501,645 千円に比べ 85,096 千円（1.1%）減少している。

これは主に、ふるさと応援基金において 253,465 千円、消防応援基金において 22,767 千円などが積み立てられたものの、職員退職手当積立基金において 187,941 千円、財

政調整基金において 150,000 千円などが取り崩されたことによるものである。

積　立　金　現　在　高　の　推　移

（単位：千円）

区　　分	２年度	元年度	30年度	29年度	28年度
積　　立　　金	7,416,549	7,501,645	7,414,435	7,212,773	6,935,121
うち財政調整基金	2,340,073	2,490,053	2,547,489	2,612,302	2,587,578
対前年度増減額	△85,096	87,210	201,662	277,652	647,359
うち財政調整基金	△149,981	△57,436	△64,814	24,725	274,255

※ 各年度の積立金は、翌年５月 31 日現在の額である。

（４）財政構造上の指数

財　政　力　指　数　等　の　推　移

区　　分	２年度	元年度	30年度	29年度	28年度
財　政　力　指　数	0.540	0.530 (0.79)	0.528 (0.79)	0.508 (0.78)	0.501 (0.78)
経常収支比率　％	95.9	96.9 (94.3)	98.2 (93.9)	96.3 (93.5)	99.2 (93.6)
実質公債費比率　％	6.9	7.7 (4.2)	8.4 (4.5)	9.1 (4.8)	8.9 (5.0)

※（　）内は類似団体指数を示し、数値は、「総務省　各年度財政状況類似団体比較カード」による。

類似団体は、（Ⅲ－３）人口 100,000 人以上 150,000 人未満　産業構造Ⅱ次Ⅲ次就業人口 90％以上かつⅢ次就業人口 65％以上。

（ア）財政力指数

財政力指数は、標準的に収入できると考えられる地方税等（基準財政収入額）を妥当かつ合理的な水準で行政を行った場合に要する経費（基準財政需要額）で除して得た数値の過去３年間の平均値をいい、「１」に近くあるいは「１」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は、0.540 で前年度 0.530 に比べ 0.01 ポイント向上している。

（イ）経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等を中心とし、減収補てん債特例分、臨時財政対策債を含む経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、75％から 80％程度であることが望ましいとされている。

本年度は、95.9％で前年度 96.9％に比べ 1.0 ポイント向上している。

（ウ）実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費及び公債費に準じるものによる財政負担の度合いを示す指標である（参照Ｐ93（３）実質公債費比率）。比率が 18％以上となる地方公共団体は引き続き地方債の発行に国の許可が必要となり、25％以上の地方公共団体は一般単独事業等の起債が制限される。

本年度は、6.9％で前年度 7.7％に比べ 0.8 ポイント向上している。

以上のように、前年度に比べ、財政力指数は 0.01 ポイント、経常収支比率は 1.0 ポイント、実質公債費比率は 0.8 ポイント、いずれも向上しているものの、前年度の類似団体等との比較においても依然として格差があり、厳しい財政状態を表している。

特　別　会　計

国民健康保険会計

予算現額	14,832,974千円	
歳入決算額	14,586,613千円	（前年度 14,383,512千円）
歳出決算額	14,037,624千円	（前年度 14,076,739千円）
歳入歳出差引額	548,989千円	
翌年度へ繰り越すべき財源	0千円	
実質収支額	548,989千円	

決算額は、歳入 14,586,613 千円、歳出 14,037,624 千円で、差引 548,989 千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額については、242,216 千円の黒字となっている。

これは、歳出では、国民健康保険事業費納付金について、一人当たりの納付金の額は増となったものの、被保険者数が減となったことなどにより減少したこと、歳入では、県支出金について、普通交付金が実績に対し超過交付されたことや医療費適正化等の取組みに対して交付する県繰入金（２号分）が増額されたことなどによるものである。

歳入決算額 14,586,613 千円は、前年度に比べ 203,101 千円（1.4%）増加している。

これは、前年度に比べ、国民健康保険税が 58,539 千円（3.0%）、繰入金が 52,484 千円（4.1%）減少した一方で、災害等臨時特例補助等の交付により国庫支出金が 44,799 千円皆増したほか、県支出金が 126,273 千円（1.2%）、繰越金が 126,633 千円（70.3%）、それぞれ増加したことなどによるものである。

歳入の決算状況

区分	２年度		元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
国民健康保険税	1,863,846	12.8	1,922,385	13.4	△58,539	△3.0
使用料及び手数料	59	0.0	84	0.0	△25	△29.8
国庫支出金	44,799	0.3	－	－	44,799	皆増
県支出金	11,076,504	75.9	10,950,231	76.1	126,273	1.2
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0

諸収入	64,868	0.4	48,425	0.3	16,443	34.0
繰入金	1,229,764	8.4	1,282,248	8.9	△52,484	△4.1
繰越金	306,773	2.1	180,140	1.3	126,633	70.3
合計	14,586,613	100.0	14,383,512	100.0	203,101	1.4

保険税率等の推移

区分				２年度	元年度	30年度	29年度	28年度
税率	所得割	医療保険分	%	9.30	9.30	9.30	9.30	9.30
		介護納付金分	%	3.15	3.15	3.15	3.15	3.15
		後期支援金分	%	2.95	2.95	2.95	2.95	2.95
	均等割	医療保険分	円	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900
		介護納付金分	円	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200
		後期支援金分	円	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
	平等割	医療保険分	円	22,400	22,400	22,400	22,400	22,400
		介護納付金分	円	—	—	—	—	—
		後期支援金分	円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
課税限度額		医療保険分	円	630,000	610,000	580,000	540,000	540,000
		介護納付金分	円	170,000	160,000	160,000	160,000	160,000
		後期支援金分	円	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000
世帯当たり税額			円	112,425	113,571	115,845	113,912	114,987
一人当たり税額		医療保険分	円	52,069	52,038	52,214	50,649	50,274
		介護納付金分	円	20,701	20,546	20,751	19,814	19,684
		後期支援金分	円	16,341	16,363	16,496	16,073	15,948
世帯数			世帯	16,946	17,114	17,610	18,008	18,722
被保険者数			人	25,557	26,060	27,164	28,117	29,631
内訳	一般		人	25,557	26,029	26,959	27,573	28,599
	退職		人	0	31	205	544	1,032

国民健康保険税の収入状況

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
		千円	千円	千円	千円	%
28年度	現年度課税分	2,152,781	2,024,645	－	128,136	94.0
	（医療保険分）	(1,489,654)	(1,403,371)	(－)	(86,284)	(94.2)
	（介護納付金分）	(190,583)	(175,863)	(－)	(14,719)	(92.3)
	（後期支援金分）	(472,544)	(445,411)	(－)	(27,133)	(94.3)
	滞納繰越分	621,215	80,075	41,463	499,678	12.9
	（医療保険分）	(429,553)	(54,709)	(29,653)	(345,191)	(12.7)
	（介護納付金分）	(66,907)	(8,934)	(3,764)	(54,209)	(13.4)
	（後期支援金分）	(124,756)	(16,432)	(8,046)	(100,278)	(13.2)
	計	2,773,996	2,104,720	41,463	627,814	75.9
29年度	現年度課税分	2,051,332	1,934,149	－	117,182	94.3
	（医療保険分）	(1,424,084)	(1,345,465)	(－)	(78,619)	(94.5)
	（介護納付金分）	(175,332)	(161,608)	(－)	(13,724)	(92.2)
	（後期支援金分）	(451,916)	(427,076)	(－)	(24,839)	(94.5)
	滞納繰越分	616,735	75,078	34,634	507,023	12.2
	（医療保険分）	(424,005)	(51,763)	(24,073)	(348,169)	(12.2)
	（介護納付金分）	(67,693)	(7,883)	(3,530)	(56,280)	(11.6)
	（後期支援金分）	(125,037)	(15,432)	(7,031)	(102,575)	(12.3)
	計	2,668,066	2,009,227	34,634	624,205	75.3
30年度	現年度課税分	2,040,029	1,895,492	－	144,536	92.9
	（医療保険分）	(1,418,347)	(1,322,046)	(－)	(96,301)	(93.2)
	（介護納付金分）	(173,585)	(155,887)	(－)	(17,697)	(89.8)
	（後期支援金分）	(448,097)	(417,559)	(－)	(30,538)	(93.2)
	滞納繰越分	612,622	79,906	43,598	489,118	13.0
	（医療保険分）	(419,009)	(54,210)	(30,123)	(334,677)	(12.9)
	（介護納付金分）	(68,651)	(9,013)	(4,511)	(55,127)	(13.1)
	（後期支援金分）	(124,962)	(16,684)	(8,964)	(99,315)	(13.4)
	計	2,652,651	1,975,399	43,598	633,654	74.5
元年度	現年度課税分	1,943,659	1,824,007	－	119,652	93.8
	（医療保険分）	(1,356,121)	(1,275,770)	(－)	(80,351)	(94.1)
	（介護納付金分）	(161,126)	(147,105)	(－)	(14,020)	(91.3)
	（後期支援金分）	(426,412)	(401,131)	(－)	(25,281)	(94.1)
	滞納繰越分	620,126	96,319	44,459	479,348	15.5
	（医療保険分）	(421,828)	(65,263)	(30,194)	(326,372)	(15.5)
	（介護納付金分）	(71,324)	(10,818)	(5,208)	(55,297)	(15.2)
	（後期支援金分）	(126,974)	(20,238)	(9,057)	(97,679)	(15.9)
	計	2,563,785	1,920,326	44,459	599,000	74.9
2年度	現年度課税分	1,905,155	1,770,145	－	135,010	92.9
	（医療保険分）	(1,330,723)	(1,240,041)	(－)	(90,682)	(93.2)
	（介護納付金分）	(156,810)	(141,052)	(－)	(15,758)	(90.0)
	（後期支援金分）	(417,622)	(389,052)	(－)	(28,570)	(93.2)
	滞納繰越分	590,059	91,173	36,265	462,621	15.5
	（医療保険分）	(400,685)	(61,537)	(24,370)	(314,778)	(15.4)
	（介護納付金分）	(68,314)	(10,423)	(4,027)	(53,864)	(15.3)
	（後期支援金分）	(121,059)	(19,212)	(7,868)	(93,979)	(15.9)
	計	2,495,214	1,861,318	36,265	597,631	74.6

※収入済額は、還付未済額を含まない。

歳出決算額 14,037,624 千円は、前年度に比べ 39,115 千円（0.3%）減少している。

これは、前年度に比べ、総務費が 5,418 千円（3.1%）増加した一方で、国民健康保険事業費納付金が 31,948 千円（1.0%）、諸支出金が 10,951 千円（17.8%）、それぞれ減少したことなどによるものである。

歳　出　の　決　算　状　況

区　　分	2　年　度		元　年　度		増減額	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
総　務　費	178,446	1.3	173,028	1.2	5,418	3.1
保　険　給　付　費	10,412,662	74.2	10,408,432	73.9	4,230	0.0
国民健康保険事業費納付金	3,275,192	23.3	3,307,140	23.5	△31,948	△1.0
保　健　事　業　費	120,619	0.9	126,485	0.9	△5,866	△4.6
諸　支　出　金	50,704	0.4	61,655	0.4	△10,951	△17.8
合　　計	14,037,624	100.0	14,076,739	100.0	△39,115	△0.3

医　療　費　等　の　状　況

区　　分	2年度	元年度	30年度	29年度	全国（元年度）
受　診　率　%	1,170.4	1,232.8	1,206.2	1,189.2	1,094.6
受　診　伸　率　%	△5.1	2.2	1.4	1.4	1.2
一件当たり日数　日	2.4	2.5	2.5	2.5	1.9
一件当たり費用額　円	33,078	31,134	31,073	30,798	27,257
一人当たり費用額　円	387,152	383,806	374,787	366,241	298,368
同　上　伸　率　%	0.9	2.4	2.3	0.5	2.8

※ 受診率は、診療件数を年間平均被保険者数で除したものである。

※ 一人当たり費用額は、医療費を年間平均被保険者数で除したものである。

※ 各年度の数値は、３～２月ベースを計上したものである。

介　護　保　険　会　計
（介護保険事業勘定）

予算現額	14,126,064 千円	
歳入決算額	13,678,065 千円	（前年度 13,534,288 千円）
歳出決算額	13,217,542 千円	（前年度 13,173,288 千円）
歳入歳出差引額	460,523 千円	
翌年度へ繰り越すべき財源	0 千円	
実質収支額	460,523 千円	

決算額は、歳入 13,678,065 千円、歳出 13,217,542 千円で、差引 460,523 千円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ 143,777 千円（1.1%）増加している。

これは主に低所得者に対する負担軽減策により介護保険料が 94,941 千円（3.8%）減少したものの、前年度からの繰越金が 136,225 千円（60.6%）、一般会計繰入金が 67,811 千円（3.4%）、それぞれ増加したことなどによるものである。

歳入の決算状況

区分	2年度		元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
保険料	2,436,354	17.8	2,531,295	18.7	△94,941	△3.8
国庫支出金	3,654,848	26.7	3,588,510	26.5	66,338	1.8
支払基金交付金	3,330,457	24.3	3,355,310	24.8	△24,853	△0.7
県支出金	1,841,801	13.5	1,851,491	13.7	△9,690	△0.5
財産収入	8	0.0	54	0.0	△46	△85.2
繰入金	2,049,595	15.0	1,981,784	14.6	67,811	3.4
諸収入	4,002	0.0	1,068	0.0	2,934	274.7
繰越金	361,000	2.6	224,775	1.7	136,225	60.6
合計	13,678,065	100.0	13,534,288	100.0	143,777	1.1

歳出決算額は、前年度に比べ44,254千円（0.3%）増加している。

これは主に、介護予防・生活支援サービス事業費の減等により地域支援事業費が101,172千円（12.2%）減少したものの、国庫支出金返還金の増等により諸支出金が130,659千円（582.5%）、介護サービス等諸費の増等により保険給付費が23,287千円（0.2%）、それぞれ増加したことによるものである。

歳　出　の　決　算　状　況

区　　分	2　年　度		元　年　度		増減額	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
総　務　費	230,635	1.7	237,888	1.8	△7,253	△3.0
保険給付費	11,893,869	90.0	11,870,582	90.1	23,287	0.2
地域支援事業費	725,028	5.5	826,200	6.3	△101,172	△12.2
基金積立金	214,921	1.6	216,187	1.6	△1,266	△0.6
諸支出金	153,090	1.2	22,431	0.2	130,659	582.5
合　計	13,217,542	100.0	13,173,288	100.0	44,254	0.3

一人当たりの保険給付額

区　　分	2　年　度	元　年　度	増　減
	千円	千円	千円
保険給付費	11,893,869	11,870,582	23,287
	人	人	人
要介護等認定者（3月末）	7,549	7,352	197
	千円	千円	千円
一人当たり保険給付額	1,576	1,615	△39

※　要介護等認定者一人当たりの保険給付額は、自己負担1割分等を含まない。

介　護　保　険　会　計
（介護サービス事業勘定）

予　算　現　額	23,930 千円	
歳 入 決 算 額	21,169 千円	（前年度 10,876 千円）
歳 出 決 算 額	21,169 千円	（前年度 10,876 千円）
歳入歳出差引額	0 千円	
翌　年　度　へ 繰り越すべき財源	0 千円	
実 質 収 支 額	0 千円	

決算額は、歳入歳出ともに 21,169 千円となり、前年度に比べ 10,293 千円（94.6%）増加している。

これは、手鎌地区地域包括支援センターに加え、令和２年度から三川地区地域包括支援センターも直営で運営していることによるものである。

歳入決算額は、介護予防プラン等の作成に係る介護予防サービス計画費収入である。

歳出決算額は、介護予防プラン作成委託料等の介護予防支援事業費である。

歳　入　の　決　算　状　況

区　　分	２　年　度		元　年　度		増減額	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
サービス収入	21,169	100.0	10,876	100.0	10,293	94.6
諸　収　入	－	－	－	－	－	－
合　　計	21,169	100.0	10,876	100.0	10,293	94.6

歳　出　の　決　算　状　況

区　　分	２　年　度		元　年　度		増減額	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
サービス事業費	21,169	100.0	10,876	100.0	10,293	94.6
合　　計	21,169	100.0	10,876	100.0	10,293	94.6

介護予防サービス計画費収入の状況

区　　分		2　年　度		元　年　度		増　　減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件	千円	件	千円	件	千円
介護予防支援	新規	99	724	59	431	40	293
	継続	3,520	15,145	1,796	7,730	1,724	7,415
介護予防ケアマネジメントA	新規	25	183	16	117	9	66
	継続	806	3,474	488	2,100	318	1,374
介護予防ケアマネジメントB	新規	39	207	6	32	33	175
	継続	622	1,437	202	466	420	971
合　　計		5,111	21,169	2,567	10,876	2,544	10,293

後期高齢者医療会計

予算現額	2,073,185 千円	
歳入決算額	2,021,125 千円	（前年度 2,062,113 千円）
歳出決算額	1,983,979 千円	（前年度 2,025,963 千円）
歳入歳出差引額	37,146 千円	
翌年度へ繰り越すべき財源	0 千円	
実質収支額	37,146 千円	

決算額は、歳入 2,021,125 千円、歳出 1,983,979 千円で、差引 37,146 千円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ 40,988 千円（2.0%）減少している。

これは主に、事務費繰入金等の減により繰入金が 25,319 千円（3.9%）、後期高齢者医療広域連合負担金の皆減等により諸収入が 13,215 千円（87.2%）、それぞれ減少したことなどによるものである。

なお、被保険者の保険料は、福岡県後期高齢者医療広域連合において２年ごとに改定され、令和２年度の改定では保険料の引下げが行われたが、平成 29 年度から保険料軽減特例措置の見直しが段階的に行われていることなどから、保険料は増加している。

歳入の決算状況

区分	２年度		元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
保険料	1,354,202	67.0	1,353,116	65.6	1,086	0.1
使用料及び手数料	－	－	0	0.0	0	皆減
諸収入	1,943	0.1	15,158	0.7	△13,215	△87.2
繰入金	628,554	31.1	653,873	31.7	△25,319	△3.9
繰越金	36,151	1.8	39,967	1.9	△3,816	△9.5
国庫支出金	275	0.0	－	－	275	皆増
合計	2,021,125	100.0	2,062,113	100.0	△40,988	△2.0

歳出決算額は、前年度に比べ41,984千円（2.1%）減少している。

これは主に、令和元年度に要した新システム構築費の減等により総務費が 43,074 千円（44.4%）減少したことなどによるものである。

歳　出　の　決　算　状　況

区　　分	2　年　度		元　年　度		増減額	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
総　務　費	53,898	2.7	96,972	4.8	△43,074	△44.4
広域連合負担金	1,928,457	97.2	1,927,408	95.1	1,049	0.1
諸　支　出　金	1,624	0.1	1,583	0.1	41	2.6
合　　計	1,983,979	100.0	2,025,963	100.0	△41,984	△2.1

一　人　当　た　り　の　保　険　料

区　　分	2　年　度	元　年　度	増　　減
	千円	千円	千円
保険料（現年度調定額）	1,353,661	1,353,330	331
	人	人	人
被保険者数（３月末）	21,023	21,300	△277
	円	円	円
一人当たりの保険料	64,390	63,537	853

病院事業債管理会計

予算現額	980,886 千円	
歳入決算額	980,876 千円	（前年度 1,167,842 千円）
歳出決算額	980,876 千円	（前年度 1,167,842 千円）
歳入歳出差引額	0 千円	
翌年度へ繰り越すべき財源	0 千円	
実質収支額	0 千円	

決算額は、歳入歳出ともに 980,876 千円となり、前年度に比べ 186,966 千円（16.0%）減少している。

歳入決算額の内訳は、病院事業債元利償還額を地方独立行政法人大牟田市立病院から病院事業債負担金として受け入れた公債費負担金 980,876 千円である。

歳入の決算状況

区分	2年度		元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
公債費負担金	980,876	100.0	1,047,842	89.7	△66,966	△6.4
市債	−	−	120,000	10.3	△120,000	皆減
合計	980,876	100.0	1,167,842	100.0	△186,966	△16.0

歳出決算額の内訳は、病院事業債の償還に係る公債費で元利償還額 980,876 千円（元金償還金 870,974 千円、利子 109,902 千円）である。

歳　出　の　決　算　状　況

区　　分	2　年　度		元　年　度		増減額	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
公　債　費	980,876	100.0	1,047,842	89.7	△66,966	△6.4
貸　付　金	-	-	120,000	10.3	△120,000	皆減
合　　計	980,876	100.0	1,167,842	100.0	△186,966	△16.0

むすび

以上が一般会計と特別会計の決算審査の概要である。

令和２年度一般会計決算は、歳入が 69,400,798 千円、歳出が 68,799,853 千円で、歳入歳出差引きでは 600,945 千円の黒字が生じ、これから翌年度繰越財源 538,911 千円を差し引いた実質収支も 62,034 千円の黒字で 11 年連続の黒字決算となった。しかし、単年度収支は 10,864 千円の赤字で、財政調整基金の積立・取崩しを加味した実質単年度収支も 160,845 千円の赤字となり、前年度との比較では、単年度収支で 41,280 千円、実質単年度収支で 133,826 千円の悪化となった。

歳入をみると、市税は、個人市民税が増加したものの、法人税割の税率引下げ等により法人市民税が減少したことなどによって、175,633 千円の減少となっている。法人事業税交付金は、令和元年 10 月に創設され 103,275 千円の皆増となっている。また、地方消費税交付金は、令和元年 10 月の消費税率改定により 456,526 千円の増加となっている。地方交付税については、普通交付税が 242,263 千円減少し、令和２年豪雨災害に係る災害関連経費などによって特別交付税が 507,453 千円の増加となっている。また、地方交付税の一部を振り替えて発行される臨時財政対策債と普通交付税の合計は 316,648 千円の減少となっている。これは、地域社会再生事業費や公債費の増により基準財政需要額が増加したものの、地方消費税交付金の増により基準財政収入額も増加したためである。国庫支出金については、生活保護費負担金が減少した一方で、幼児教育・保育の無償化に伴う教育・保育給付費負担金の増や特別定額給付金事業費補助の皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増、学校情報機器整備費補助の皆増、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助の皆増などにより 13,975,236 千円の増加となっている。また、市債については、住宅建設事業債が減少したものの、土木施設災害復旧債や学校施設整備事業債がそれぞれ増加したことや、歳入欠かん等債が 298,500 千円皆増したことなどにより 439,189 千円の増加となっている。その他の収入においては、財産収入や分担金及び負担金などが減少したものの、県支出金や繰入金などが増加し、歳入全体としては増加となっている。

歳出においては、義務的経費では、人件費が会計年度任用職員報酬の皆増や退職手当の増などにより増加しており、扶助費は、ひとり親世帯臨時特別給付金の皆増、福祉サービス給付費や幼稚園等施設給付費の増などがあったものの、生活保護医療扶助費や児童扶養手当の減があったことにより微減となっている。また、公債費は、過疎対策事業債や臨時財政対策債の償還額の増により増加している。投資的経費については、高泉公営住宅建設事業費（Ⅱ期）の皆減などにより普通建設事業費が減少したものの、令和２年豪雨災害関連の災害復旧事業費が増加したことにより増加している。その他の経費については、土地開発基金費の減等により繰出金が減少したものの、災害廃棄物処理事業費、学校ＩＣＴ化

推進事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の皆増、水防対策費の増等により物件費が増加、特別定額給付金、くらし支援金、感染拡大防止協力事業者等支援金、生活移動手段支援金の皆増等により補助費等が増加している。歳出全体としては、義務的経費、投資的経費、その他の経費とも増加している。

次に、特別会計の決算は、国民健康保険、介護保険（介護保険事業勘定）及び後期高齢者医療の各特別会計は黒字、介護保険（介護サービス事業勘定）、病院事業債管理特別会計は収支均衡となっている。国民健康保険特別会計は、歳出では、国民健康保険事業費納付金について、一人当たりの納付金の額は増となったものの、被保険者数の減などにより減少したこと、歳入においては、県支出金について、普通交付金が実績に対し超過交付されたことや医療費適正化等の取組みに対する繰入金が増額となったことなどにより黒字となっている。介護保険特別会計（介護保険事業勘定）は、歳入において、国、県の負担金等が実績に対し超過交付されたこと、歳出において、保険給付費の実績が見込額を下回ったことなどから黒字となっている。後期高齢者医療特別会計も実質収支は黒字であるが、この黒字額は出納整理期間に徴収した２年度保険料で、令和３年度に福岡県後期高齢者医療広域連合に支払うため、実質的には収支均衡となっている。

令和２年度は、豪雨災害からの復旧・復興と新型コロナウイルス感染症対策という二つの大きな課題に対して、激甚災害の指定や災害救助法の適用による国・県の財政支援や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を最大限活用し、最優先かつ重点的に取り組まれている。また、財政面では、事業の選択と集中や、財政調整基金の取崩しなどにより、実質収支については、11 年連続で黒字を維持している。

しかしながら、今後において、歳入面では、人口減少及び高齢化の進展などにより、税収の減少が見込まれるなど、歳入環境は厳しいと思われる。歳出面においても、社会保障費の増加とともに、庁舎の建替え、体育館の更新、新たなごみ処理施設の建設など大型の公共事業の増加が想定される。さらには、新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、市民や事業者の社会・経済活動に大きな影響を及ぼしており、今後の財政運営の舵取りはますます厳しくなるものと考えられる。

今後も、「災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくり」及び「新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化」を重点課題として取り組むことと併せて、第６次総合計画のアクションプログラムに掲げる事業を実施し、まちづくり総合プランに掲げる都市像を実現するためには、その礎となる安定した財政運営を行っていく必要がある。そのため、「大牟田市財政構造強化指針」に基づき、さらなる財政の健全化に努められるとともに、特に人口減少を抑制するための対策をさらに強力に推進され、市民の付託に応え、大牟田の未来に向けた持続的に発展することの出来る安定した財政構造を構築されることを強く望むものである。

財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第 166 条第２項の規定に基づき、当該年度における財産の異動状況を把握し、同年度末（３月 31 日）の現在高を明確にするために作成されるものである。

種目別については、次のとおりである。

（１）土地及び建物

土地の本年度末現在高は 3,756,770 ㎡（道路、橋梁、河川、水路を除く。）で、前年度末より 416 ㎡減少している。

増加の主なものは、寄付による東谷住宅用地 2,722 ㎡のほか、路面電車２０４号広場の道路用地からの所管替えによる 528 ㎡等である。減少の主なものは、道路用地の交換処分の異動漏れ 3,102 ㎡等である。

建物の本年度末現在高は 491,955 ㎡で、前年度末より 11,836 ㎡減少している。

増加の主なものは、ともだちや絵本美術館の新築による 616 ㎡、路面電車２０４号屋根の新築による 71 ㎡等である。減少の主なものは、高泉住宅の新築に伴う解体による 9,160 ㎡、新開クリーンセンター倉庫テントの解体による 1,200 ㎡、豪雨による崩壊に伴う三川坑跡コンプレッサー室の解体による 952 ㎡、ともだちや絵本美術館整備に伴う旧老人福祉センターの解体による 817 ㎡等である。

（２）物　権

物権の本年度末現在高は 1,758 ㎡で、内訳は地上権 610 ㎡及び地役権 1,148 ㎡であり、前年度からの増減はない。

（３）無体財産権

本年度末の無体財産権は、大牟田市公式キャラクター「ジャー坊」の著作権と商標権のみであり、前年度からの増減はない。

（４）有価証券

有価証券の本年度末現在額は 30,000 千円で、(株) 有明ねっとこむ株券 30,000 千円であり、前年度からの増減はない。

（５）出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は 2,475,483 千円で、前年度末より 73,400 千円増加している。これは福岡県南広域水道企業団への出資金が 73,400 千円増加したことが

要因である。

（６）物　品

取得価格 100 万円以上の重要物品の本年度末現在高は 533 点で、年度中に増加したもの 28 点及び減少したもの 58 点で、差し引き前年度末より 30 点減少している。

増加した主なものは、厨房用機器、消防用具類、消防自動車等であり、減少した主なものは、理化学機器、計器類、消防用医療機器等である。

（７）債　権

本年度の歳入に係る債権以外の債権の本年度末現在額は 1,014,811 千円で、前年度末より 285,863 千円減少している。

内訳は、市民税（特別徴収分）が 4,222 千円減少し 535,040 千円、専修学校等技能習得資金貸付金が 798 千円減少し 1,678 千円、災害援護資金貸付金が 24,834 千円皆増、地方独立行政法人大牟田市立病院事業貸付金が 305,677 千円減少し 453,259 千円である。

（８）基　金

基金の本年度末現在高は 8,721,546 千円で、前年度より 349,384 千円増加している。

増加した主なものは、介護給付費準備基金 214,975 千円、土地開発基金 145,142 千円、庁舎等建設積立基金 100,425 千円等である。

減少した主なものとしては、財政調整基金 57,519 千円、福祉振興基金 23,107 千円、大牟田市立学校施設整備基金 19,994 千円等である。

なお、文化会館建設積立基金は廃止され、消防応援基金、ふるさと応援基金が創設されている。

基　金　の　内　訳

（単位：千円）

区分	名称	前年度末現在高	本年度中増減高 積立額	本年度中増減高 処分額	本年度末現在高
積立基金	廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金	200,012 (200,012)	3 (3)	0 (0)	200,015 (200,015)
	職員退職手当積立基金	751,248 (751,248)	12 (12)	0 (187,941)	751,260 (563,318)
	わくわくシティ基金	100,186 (98,849)	112 (112)	1,337 (445)	98,961 (98,516)
	減債基金	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	福祉振興基金	311,692 (288,285)	300 (300)	23,407 (0)	288,585 (288,585)
	人生トライアスロン金メダル基金	1,263 (1,088)	0 (0)	176 (211)	1,088 (876)
	庁舎等建設積立基金	1,991,242 (2,091,242)	100,426 (426)	0 (0)	2,091,667 (2,091,667)
	ふるさと・水と土保全基金	11,461 (11,461)	1 (1)	0 (0)	11,462 (11,462)
	近代化遺産保存活用基金	46,741 (45,794)	3 (4)	950 (9,900)	45,794 (35,898)
	まちづくり基金	87,392 (75,405)	844 (1,223)	12,822 (7,595)	75,414 (69,033)
	動物園ゆめ基金	37,230 (37,457)	8,020 (8,277)	986 (9,217)	44,264 (36,517)
	青少年健全育成基金	10,045 (8,939)	0 (0)	1,106 (618)	8,939 (8,321)
	九州新幹線渇水対策施設維持管理基金	1,256,638 (1,242,694)	8,054 (8,054)	13,944 (10,771)	1,250,748 (1,239,976)
	財政調整基金	2,547,572 (2,490,053)	42,482 (19)	100,000 (150,000)	2,490,053 (2,340,073)
	安心安全まちづくり基金	12,054 (10,707)	1 (1)	1,348 (300)	10,708 (10,408)
	大牟田市立学校施設整備基金	66,856 (46,856)	6 (6)	20,000 (0)	46,862 (46,862)
	おおむた１００若者未来応援基金	99,214 (96,715)	12 (12)	2,498 (3,991)	96,727 (92,736)
	森林環境譲与税基金	2,420 (4,841)	7,565 (10,288)	0 (9,077)	9,985 (6,052)
	消防応援基金	－ (－)	0 (22,767)	0 (0)	0 (22,767)
	ふるさと応援基金	－ (－)	0 (253,465)	0 (0)	0 (253,465)
	（一般会計に属する基金の計）	7,533,266 (7,501,645)	167,841 (304,970)	178,574 (390,066)	7,522,533 (7,416,549)
	国民健康保険積立基金	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	介護給付費準備基金	510,248 (510,302)	214,974 (214,921)	0 (0)	725,223 (725,223)
	計	8,043,514 (8,011,947)	382,815 (519,891)	178,574 (390,066)	8,247,755 (8,141,772)
運用基金	土地開発基金	326,648 (471,648)	145,142 (142)	0 (17,151)	471,790 (454,639)
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,000 (2,000)	0 (0)	0 (0)	2,000 (2,000)
	計	328,648 (473,648)	145,142 (142)	0 (17,151)	473,790 (456,639)
合計		8,372,162 (8,485,595)	527,957 (520,033)	178,574 (407,217)	8,721,546 (8,598,411)

※上段の額は、３月 31 日現在の基金の状況である。

※下段の（　）書きは、一般会計等における決算額と対比するため、出納整理期間中に積立、処分された額を加減整理した額である。（参照Ｐ26（３）積立金（基金費））

基　金　の　運　用　状　況

（１）土地開発基金

本基金は、土地の先行取得のために設けられているもので、本年度は土地開発公社への新たな貸付けは行われていない。

本年度末現在高は、基金積立 145,000 千円及び運用利息 142 千円を加えた 471,790 千円となっている。

土地開発基金の運用状況（R3.3.31 現在）

（単位：千円）

区　分	前年度末 現 在 高	運　用 利　息	積立額	取崩し額	貸付・償還額	本年度末 現 在 高
債　権	0	－	－	－	－	0
現　金	326,648	142	145,000	－	－	471,790
計	326,648	142	145,000	－	－	471,790

（２）国民健康保険高額療養資金貸付基金

本基金は、国民健康保険法による高額療養費の受給該当者のうち、一時的に高額な医療費を支払うことが困難な者に対し必要な資金を貸付けるもので、前年度末の原資 2,000 千円が運用されている。

国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況（R3.3.31 現在）

区　分	前年度末 現 在 高	貸　付		償　還		本年度末 現 在 高
		件　数	金　額	件　数	金　額	
	千円	件	千円	件	千円	千円
現　金	2,000	4	1,868	4	1,868	2,000

別表１　　歳　入　・　歳　出　額　総　括　表

区　　分	歳　入　額		
	総　額	重複計算控除額	差引純歳入額
	千円	千円	千円
一　般　会　計	**69,400,798**	**－**	**69,400,798**
特　別　会　計	**31,287,848**	**3,907,914**	**27,379,934**
国民健康保険	14,586,613	1,229,764	13,356,849
介護保険（介護保険事業勘定）	13,678,065	2,049,595	11,628,470
介護保険（介護サービス事業勘定）	21,169	－	21,169
後期高齢者医療	2,021,125	628,554	1,392,571
病院事業債管理	980,876	－	980,876
合　計	**100,688,646**	**3,907,914**	**96,780,732**

※重複計算控除額は、会計間の繰入・繰出額である。

歳　　出　　額			差引残額　（△不足額）	
総　　額	重複計算控除額	差引純歳出額	総　計　額	純　計　額
千円	千円	千円	千円	千円
68,799,853	**3,907,914**	**64,891,939**	**600,945**	**4,508,859**
30,241,190	**－**	**30,241,190**	**1,046,658**	**△ 2,861,256**
14,037,624	－	14,037,624	548,989	△ 680,775
13,217,542	－	13,217,542	460,523	△ 1,589,072
21,169	－	21,169	0	0
1,983,979	－	1,983,979	37,146	△ 591,408
980,876	－	980,876	0	0
99,041,044	**3,907,914**	**95,133,130**	**1,647,602**	**1,647,602**

別表２　　一般会計の財源別表（一般財源・特定財源）

区分	２年度 決算額	２年度 構成比
	千円	%
総額	**69,400,798**	**100.0**
一般財源	**33,341,005**	**48.0**
市税	14,123,674	20.4
地方譲与税	301,761	0.4
利子割交付金	7,514	0.0
配当割交付金	37,721	0.1
株式等譲渡所得割交付金	49,151	0.1
法人事業税交付金	103,275	0.1
地方消費税交付金	2,536,875	3.7
ゴルフ場利用税交付金	8,400	0.0
環境性能割交付金	36,146	0.1
自動車取得税交付金	－	－
地方特例交付金	89,850	0.1
地方交付税	12,513,472	18.0
交通安全対策特別交付金	23,194	0.0
分担金及び負担金	94	0.0
使用料及び手数料	185,701	0.3
国庫支出金	1,314,374	1.9
県支出金	45,858	0.1
財産収入	45,757	0.1
寄付金	8,399	0.0
繰入金	337,941	0.5
繰越金	88,339	0.1
諸収入	71,607	0.1
市債	1,411,902	2.0
特定財源	**36,059,793**	**52.0**
分担金及び負担金	204,457	0.3
使用料及び手数料	1,464,254	2.1
国庫支出金	24,458,484	35.2
県支出金	4,599,453	6.6
財産収入	8,705	0.0
寄付金	352,609	0.5
繰入金	69,276	0.1
繰越金	66,233	0.1
諸収入	1,910,283	2.8
市債	2,926,039	4.2

元年度		増減額	増減率
決算額	構成比		
千円	%	千円	%
53,892,584	**100.0**	**15,508,214**	**28.8**
31,200,615	**57.9**	**2,140,390**	**6.9**
14,299,307	26.5	△ 175,633	△ 1.2
300,164	0.6	1,597	0.5
7,291	0.0	223	3.1
41,732	0.1	△ 4,011	△ 9.6
25,424	0.0	23,727	93.3
―	―	103,275	皆増
2,080,349	3.9	456,526	21.9
9,998	0.0	△ 1,598	△ 16.0
―	-	36,146	皆増
72,967	0.1	△ 72,967	皆減
155,235	0.3	△ 65,385	△ 42.1
12,248,282	22.7	265,190	2.2
21,588	0.0	1,606	7.4
120	0.0	△ 26	△ 21.7
189,074	0.4	△ 3,373	△ 1.8
8,833	0.0	1,305,541	14,780.3
22,309	0.0	23,549	105.6
211,719	0.4	△ 165,962	△ 78.4
2,030	0.0	6,369	313.7
105,804	0.2	232,137	219.4
42,680	0.1	45,659	107.0
68,257	0.1	3,350	4.9
1,287,452	2.4	124,450	9.7
22,691,969	**42.1**	**13,367,824**	**58.9**
346,614	0.6	△ 142,157	△ 41.0
1,517,093	2.8	△ 52,839	△ 3.5
11,788,789	21.9	12,669,695	107.5
3,968,325	7.4	631,128	15.9
10,060	0.0	△ 1,355	△ 13.5
274,048	0.5	78,561	28.7
72,770	0.1	△ 3,494	△ 4.8
66,359	0.1	△ 126	△ 0.2
2,036,611	3.8	△ 126,328	△ 6.2
2,611,300	4.8	314,739	12.1

別表３　　一般会計の財源別表（自主財源・依存財源）

区分	２年度 決算額	２年度 構成比
	千円	%
総額	**69,400,798**	**100.0**
自主財源	**18,937,329**	**27.3**
市税	14,123,674	20.4
分担金及び負担金	204,551	0.3
使用料及び手数料	1,649,955	2.4
財産収入	54,462	0.1
寄付金	361,008	0.5
繰入金	407,217	0.6
繰越金	154,572	0.2
諸収入	1,981,890	2.9
依存財源	**50,463,470**	**72.7**
地方譲与税	301,761	0.4
利子割交付金	7,514	0.0
配当割交付金	37,721	0.1
株式等譲渡所得割交付金	49,151	0.1
法人事業税交付金	103,275	0.1
地方消費税交付金	2,536,875	3.7
ゴルフ場利用税交付金	8,400	0.0
環境性能割交付金	36,146	0.1
自動車取得税交付金	－	－
地方特例交付金	89,850	0.1
地方交付税	12,513,472	18.0
交通安全対策特別交付金	23,194	0.0
国庫支出金	25,772,858	37.1
県支出金	4,645,311	6.7
市債	4,337,941	6.3

元年度		増減額	増減率
決算額	構成比		
千円	%	千円	%
53,892,584	**100.0**	**15,508,214**	**28.8**
19,242,545	**35.7**	**△ 305,216**	**△ 1.6**
14,299,307	26.5	△ 175,633	△ 1.2
346,733	0.6	△ 142,182	△ 41.0
1,706,167	3.2	△ 56,212	△ 3.3
221,779	0.4	△ 167,317	△ 75.4
276,078	0.5	84,930	30.8
178,574	0.3	228,643	128.0
109,038	0.2	45,534	41.8
2,104,868	3.9	△ 122,978	△ 5.8
34,650,038	**64.3**	**15,813,432**	**45.6**
300,164	0.6	1,597	0.5
7,291	0.0	223	3.1
41,732	0.1	△ 4,011	△ 9.6
25,424	0.0	23,727	93.3
—	—	103,275	皆増
2,080,349	3.9	456,526	21.9
9,998	0.0	△ 1,598	△ 16.0
—	—	36,146	皆増
72,967	0.1	△ 72,967	皆減
155,235	0.3	△ 65,385	△ 42.1
12,248,282	22.7	265,190	2.2
21,588	0.0	1,606	7.4
11,797,622	21.9	13,975,236	118.5
3,990,634	7.4	654,677	16.4
3,898,752	7.2	439,189	11.3

別表４　　市　税　収　入　状　況　表

区分	予算現額		調定額			
	２年度	元年度	２年度（A）	元年度（B）	増減率	金額（C）
	千円	千円	千円	千円	%	千円
						(1,820)
市税	**14,127,610**	**14,342,811**	**14,878,570**	**14,983,947**	**△ 0.7**	**14,123,674**
						(1,191)
市民税	5,233,420	5,518,630	5,537,984	5,687,487	△ 2.6	5,267,381
						(1,188)
個人	4,304,140	4,305,210	4,594,578	4,567,335	0.6	4,336,245
						(3)
法人	929,280	1,213,420	943,406	1,120,153	△ 15.8	931,136
						(548)
固定資産税	7,404,320	7,356,840	7,809,985	7,761,594	0.6	7,373,924
						(548)
固定資産税	7,345,390	7,297,890	7,751,050	7,702,640	0.6	7,314,989
国有資産等所在市町村交付金	58,930	58,950	58,935	58,954	△ 0.0	58,935
						(55)
軽自動車税	340,450	329,931	368,857	353,955	4.2	341,625
環境性能割	7,320	3,571	8,930	2,065	332.4	8,930
						(55)
種別割	333,130	326,360	359,927	351,890	2.3	332,695
市たばこ税	804,960	796,990	798,831	820,131	△ 2.6	798,831
						(26)
都市計画税	343,460	339,420	361,904	359,852	0.6	340,903
入湯税	1,000	1,000	1,009	927	8.8	1,009

※ 収入済額の（　）書は、還付未済額を内数で示したものである。

収入済額						不納欠損額		収入未済額	
２年度		元年度			増減率	２年度	元年度	２年度	元年度
構成比	徴収率(C/A)	金額(D)	構成比	徴収率(D/B)					
%	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円	千円
		(1,996)							
100.0	**94.9**	**14,299,307**	**100.0**	**95.4**	**△ 1.2**	**58,081**	**48,640**	**698,635**	**637,995**
		(1,254)							
37.3	95.1	5,430,529	38.0	95.5	△ 3.0	15,155	16,197	256,638	242,015
		(996)							
30.7	94.4	4,316,706	30.2	94.5	0.5	14,440	15,389	245,081	236,236
		(259)							
6.6	98.7	1,113,823	7.8	99.4	△ 16.4	716	809	11,557	5,779
		(670)							
52.2	94.4	7,379,909	51.6	95.1	△ 0.1	39,249	29,151	397,360	353,204
		(670)							
51.8	94.4	7,320,955	51.2	95.0	△ 0.1	39,249	29,151	397,360	353,204
0.4	100.0	58,954	0.4	100.0	△ 0.0	－	－	－	－
		(39)							
2.4	92.6	326,790	2.3	92.3	4.5	1,742	1,835	25,545	25,369
		(39)							
0.1	100.0	2,065	0.0	100.0	332.4	－	－	－	－
2.4	92.4	324,726	2.3	92.3	2.5	1,742	1,835	25,545	25,369
5.7	100.0	820,131	5.7	100.0	△ 2.6	－	－	－	－
		(32)							
2.4	94.2	341,020	2.4	94.8	△ 0.0	1,934	1,456	19,092	17,408
0.0	100.0	927	0.0	100.0	8.8	－	－	－	－

別表５　　一般会計の税外過年度収入状況表

区分	繰越調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	円	円	円	円	%
総額	**1,646,612** **428,110,702**	**44,439,152**	**3,137,322**	**382,180,840**	**10.3**
児童福祉費負担金	5,940 51,562,343	9,703,090	1,498,310	40,366,883	18.8
老人福祉費負担金	△ 41,800 1,895,081	112,832	－	1,740,449	6.1
身体障害者福祉費負担金	632,200	93,900	－	538,300	14.9
児童福祉使用料	1,167,500	33,000	－	1,134,500	2.8
エコサンクセンター使用料	891,810	264,000	－	627,810	29.6
市営住宅家賃	39,416,010	8,007,740	195,300	31,212,970	20.3
公営住宅団地下水処理施設使用料	428,392	210,407	11,556	206,429	49.1
市営住宅駐車場使用料	4,844,560	1,118,600	26,900	3,699,060	23.1
道路占用料	659,703	112,773	－	546,930	17.1
法定外公共物等占用料	1,258,382	356,932	37,150	864,300	28.4
清掃手数料	47,112 32,277,997	7,591,154	1,362,216	23,371,739	23.5
貸地料	11,707,213	444,278	－	11,262,935	3.8
専修学校等技能習得資金貸付金収入	278,800	－	－	278,800	0.0
住宅新築資金等貸付金元利収入	13,661,323	60,000	－	13,601,323	0.4
重度障害者医療費返還金	63,000	－	－	63,000	0.0
子ども医療費返還金	482,603	45,000	5,890	431,713	9.3
ひとり親家庭等医療費返還金	436,687	45,434	－	391,253	10.4
生活保護費返還金	248,923,822	14,753,292	－	234,170,530	5.9
児童扶養手当過年度返還金	1,635,360 9,243,040	981,220	－	9,897,180	9.0
高等職業訓練促進等給付金返還金	70,500	－	－	70,500	0.0
地域介護・福祉空間整備等補助金返還金	7,020,000	－	－	7,020,000	0.0
上官土地区画整理事業清算徴収金	56,236	2,500	－	53,736	4.4
学童保育所保育料	1,133,500	503,000	－	630,500	44.4

※ 繰越調定額の上段は、過年度調定増減額である。

繰越調定額と収入済額の年度別内訳　　（　　）内は収入済額					
元年度	３０年度	２９年度	２８年度	２７年度	２６年度以前
円 (12,743,282) 59,666,588	円 (8,173,922) 42,721,639	円 (4,427,113) 34,722,837	円 (4,231,896) 30,477,314	円 (3,643,111) 36,829,863	円 (11,219,828) 225,339,073
(2,104,750) 3,488,510	(1,999,680) 4,634,920	(778,000) 2,686,500	(822,000) 2,845,080	(469,010) 2,331,190	(3,529,650) 35,582,083
(95,232) 963,983	593,691	(17,600) 17,600	278,007	—	—
—	—	—	—	—	(93,900) 632,200
166,500	328,000	305,000	(33,000) 368,000	—	—
—	(240,000) 717,920	—	—	—	(24,000) 173,890
(2,898,220) 8,222,440	(1,354,200) 6,525,300	(879,600) 5,959,700	(864,500) 5,068,200	(591,800) 3,551,600	(1,419,420) 10,088,770
(189,543) 218,853	(5,510) 55,987	89,506	(15,354) 52,490	8,802	2,754
(391,930) 942,340	(230,200) 847,600	(60,090) 487,830	(59,600) 439,600	(96,690) 513,590	(280,090) 1,613,600
(57,253) 57,353	(55,520) 78,520	29,440	6,440	—	487,950
(67,332) 328,172	(110,240) 398,700	(99,360) 161,480	(80,000) 149,280	37,150	183,600
(3,644,255) 9,401,435	(1,499,052) 6,842,585	(657,675) 4,791,933	(869,310) 5,879,694	(920,862) 5,409,462	—
(47,766) 261,945	190,762	(23,237) 218,296	(42,117) 254,175	(77,407) 629,790	(253,751) 10,152,245
—	—	—	—	—	278,800
—	—	—	—	—	(60,000) 13,661,323
—	—	—	—	—	63,000
—	978	(15,000) 259,000	(30,000) 91,735	5,890	125,000
(2,434) 2,594	(39,000) 125,324	7,296	—	146,473	(4,000) 155,000
(2,819,547) 33,535,603	(2,363,680) 19,157,682	(1,868,151) 18,456,446	(1,311,515) 14,245,153	(1,487,342) 23,635,836	(4,903,057) 139,893,102
(93,020) 1,635,360	(214,840) 1,700,670	(23,900) 1,196,810	615,960	560,080	(649,460) 5,169,520
70,500	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	7,020,000
—	—	—	—	—	(2,500) 56,236
(332,000) 371,000	(62,000) 523,000	(4,500) 56,000	(104,500) 183,500	—	—

別表６　　一　般　会　計　歳　出　節　別　比　較　表

区分	予算現額				増減率
	２年度		元年度		
	金　額	構成比	金　額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
総　額	**77,070,969**	**100.0**	**56,167,706**	**100.0**	**37.2**
報酬	1,049,452	1.4	765,709	1.4	37.1
給料	3,524,913	4.6	3,574,196	6.4	△ 1.4
職員手当等	3,496,522	4.5	3,007,679	5.4	16.3
共済費	1,347,280	1.7	1,351,645	2.4	△ 0.3
災害補償費	2,795	0.0	2,795	0.0	0.0
賃金	－	－	246,299	0.4	皆減
報償費	172,476	0.2	118,947	0.2	45.0
旅費	59,273	0.1	83,984	0.1	△ 29.4
交際費	3,382	0.0	3,447	0.0	△ 1.9
需用費	1,260,669	1.6	945,031	1.7	33.4
役務費	318,973	0.4	261,552	0.5	22.0
委託料	12,027,181	15.6	7,662,455	13.6	57.0
使用料及び賃借料	665,655	0.9	422,793	0.8	57.4
工事請負費	5,337,744	6.9	3,409,643	6.1	56.5
原材料費	1,359	0.0	1,714	0.0	△ 20.7
公有財産購入費	9,730	0.0	356	0.0	2,633.1
備品購入費	616,091	0.8	259,295	0.5	137.6
負担金補助及び交付金	19,847,719	25.8	6,783,199	12.1	192.6
扶助費	16,033,135	20.8	16,082,608	28.6	△ 0.3
貸付金	515,969	0.7	394,500	0.7	30.8
補償補填及び賠償金	984,061	1.3	1,029,671	1.8	△ 4.4
償還金利子及び割引料	5,164,071	6.7	5,061,413	9.0	2.0
投資及び出資金	128,220	0.2	90,430	0.2	41.8
積立金	311,992	0.4	376,832	0.7	△ 17.2
公課費	1,352	0.0	1,343	0.0	0.7
繰出金	4,090,956	5.3	4,204,168	7.5	△ 2.7
予備費	100,000	0.1	26,000	0.0	284.6

決算額						
２年度		元年度		増減率	予算現額に対する割合	
金額	構成比	金額	構成比		２年度	元年度
千円	%	千円	%	%	%	%
68,799,853	**100.0**	**53,738,012**	**100.0**	**28.0**	**89.3**	**95.7**
964,148	1.4	742,316	1.4	29.9	91.9	96.9
3,513,159	5.1	3,568,260	6.6	△ 1.5	99.7	99.8
3,402,681	4.9	2,960,549	5.5	14.9	97.3	98.4
1,323,029	1.9	1,340,221	2.5	△ 1.3	98.2	99.2
183	0.0	188	0.0	△ 2.7	6.5	6.7
－	－	214,903	0.4	皆減	－	87.3
149,519	0.2	96,696	0.2	54.6	86.7	81.3
34,573	0.1	61,687	0.1	△ 44.0	58.3	73.5
304	0.0	1,600	0.0	△ 81.0	9.0	46.4
1,005,487	1.5	826,607	1.5	21.6	79.8	87.5
272,607	0.4	233,447	0.4	16.8	85.5	89.3
9,467,771	13.8	6,858,036	12.8	38.1	78.7	89.5
585,511	0.9	404,589	0.8	44.7	88.0	95.7
1,920,082	2.8	2,947,721	5.5	△ 34.9	36.0	86.5
1,249	0.0	1,053	0.0	18.6	91.9	61.4
6,143	0.0	－	－	皆増	63.1	0.0
420,249	0.6	194,978	0.4	115.5	68.2	75.2
19,332,519	28.1	6,519,577	12.1	196.5	97.4	96.1
15,523,980	22.6	15,910,757	29.6	△ 2.4	96.8	98.9
469,739	0.7	391,000	0.7	20.1	91.0	99.1
920,317	1.3	1,018,823	1.9	△ 9.7	93.5	98.9
5,145,700	7.5	5,035,061	9.4	2.2	99.6	99.5
126,556	0.2	79,766	0.1	58.7	98.7	88.2
304,970	0.4	265,784	0.5	14.7	97.7	70.5
1,323	0.0	1,341	0.0	△ 1.3	97.9	99.9
3,908,055	5.7	4,063,051	7.6	△ 3.8	95.5	96.6
－	－	－	－	－	0.0	0.0

別表７　各会計歳入・歳出年度比較表

歳入	調定額		
	２年度	元年度	増減率
	千円	千円	%
一般会計	**70,586,435**	**55,016,458**	**28.3**
特別会計	**32,008,263**	**31,907,267**	**0.3**
国民健康保険	15,220,389	15,027,310	1.3
介護保険（介護保険事業勘定）	13,752,047	13,620,883	1.0
介護保険(介護サービス事業勘定)	21,169	10,876	94.6
後期高齢者医療	2,033,782	2,080,356	△ 2.2
病院事業債管理	980,876	1,167,842	△ 16.0
合計	**102,594,698**	**86,923,725**	**18.0**

歳出	予算現額		
	２年度	元年度	増減率
	千円	千円	%
一般会計	**77,070,969**	**56,167,706**	**37.2**
特別会計	**32,037,039**	**31,989,058**	**0.1**
国民健康保険	14,832,974	14,884,527	△ 0.3
介護保険（介護保険事業勘定）	14,126,064	13,763,481	2.6
介護保険(介護サービス事業勘定)	23,930	10,956	118.4
後期高齢者医療	2,073,185	2,162,251	△ 4.1
病院事業債管理	980,886	1,167,843	△ 16.0
合計	**109,108,008**	**88,156,764**	**23.8**

収　入　済　額				
２年度	元年度	増減率	調定額に対する割合	
			２年度	元年度
千円	千円	%	%	%
69,400,798	**53,892,584**	**28.8**	**98.3**	**98.0**
31,287,848	**31,158,631**	**0.4**	**97.7**	**97.7**
14,586,613	14,383,512	1.4	95.8	95.7
13,678,065	13,534,288	1.1	99.5	99.4
21,169	10,876	94.6	100.0	100.0
2,021,125	2,062,113	△ 2.0	99.4	99.1
980,876	1,167,842	△ 16.0	100.0	100.0
100,688,646	**85,051,215**	**18.4**	**98.1**	**97.8**

支　出　済　額				
２年度	元年度	増減率	予算現額に対する割合	
			２年度	元年度
千円	千円	%	%	%
68,799,853	**53,738,012**	**28.0**	**89.3**	**95.7**
30,241,190	**30,454,708**	**△ 0.7**	**94.4**	**95.2**
14,037,624	14,076,739	△ 0.3	94.6	94.6
13,217,542	13,173,288	0.3	93.6	95.7
21,169	10,876	94.6	88.5	99.3
1,983,979	2,025,963	△ 2.1	95.7	93.7
980,876	1,167,842	△ 16.0	100.0	100.0
99,041,044	**84,192,720**	**17.6**	**90.8**	**95.5**